

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成22年12月24日

【事業年度】 第74期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社

【英訳名】 JAPAN FOOD&LIQUOR ALLIANCE INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 武司

【本店の所在の場所】 香川県小豆郡小豆島町苗羽甲1850番地

【電話番号】 (0879)82 - 1705

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務計画部長 杉 義継

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区京町堀一丁目8番33号

【電話番号】 (06)6444 - 5293

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務計画部長 杉 義継

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社大阪本社
(大阪市西区京町堀一丁目8番33号)
ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社東京本社
(東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目5番6号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第69期	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
売上高	(百万円)	23,912	29,263	14,633	31,449	30,902	30,322
経常利益	(百万円)	193	227	73	11	109	284
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	403	2,191	119	777	121	24
純資産額	(百万円)	11,958	9,341	9,360	8,485	8,526	8,542
総資産額	(百万円)	34,214	34,658	33,589	33,607	32,976	30,381
1株当たり純資産額	(円)	175.89	143.72	144.28	130.62	131.53	131.90
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	6.22	32.75	1.85	12.00	1.88	0.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)						
自己資本比率	(%)	34.9	26.9	27.8	25.2	25.8	28.1
自己資本利益率	(%)	4.0	20.6	1.3	8.7	1.4	0.3
株価収益率	(倍)	32.8		47.2		39.9	124.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12	772	640	648	1,427	1,435
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	333	1,417	696	1,556	684	350
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	812	967	7	482	362	1,747
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	2,393	1,172	1,212	821	1,195	1,233
従業員数(ほか、平均 臨時雇用者数)	(名)	654 (240)	722 (350)	724 (337)	746 (344)	711 (353)	657 (213)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第69期、第71期、第73期及び第74期は潜在株式がないため、又、第70期及び第72期は1株当たり当期純損失が生じており、また潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第70期における従業員数及び平均臨時雇用者数の増加は、主に(株)高橋弥次右衛門商店、加賀屋醤油(株)、聖酒造(株)が連結子会社となったことによるものであります。また、第74期における従業員及び平均臨時雇用者数の減少は、主に子会社株式の売却に伴う連結子会社の減少によるものであります。

5 純資産額の算定にあたり、第70期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 平成18年12月23日開催の臨時株主総会決議により、決算期を3月31日から9月30日に変更しました。従って第71期は、平成19年4月1日から9月30日までの6ヶ月となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
売上高又は営業収益 (百万円)	9,054	1,895	852	2,026	1,909	1,906
経常利益 (百万円)	161	436	71	147	72	268
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	0	1,437	452	37	443	152
資本金 (百万円)	2,773	2,773	2,773	2,773	2,773	2,773
発行済株式総数 (株)	68,004,520	68,004,520	68,004,520	68,004,520	68,004,520	68,004,520
純資産額 (百万円)	6,626	5,094	5,466	5,458	4,956	5,108
総資産額 (百万円)	24,080	24,940	24,366	25,242	28,201	22,510
1株当たり純資産額 (円)	97.47	74.93	80.42	80.31	72.92	75.17
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	1.00 ()	1.00 ()	0.50 ()	1.00 ()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	0.01	21.14	6.66	0.55	6.53	2.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	27.5	20.4	22.4	21.6	17.6	22.7
自己資本利益率 (%)	0.0	24.5	8.6	0.7	8.5	3.0
株価収益率 (倍)	20,400.0		13.1	112.2		21.3
配当性向 (%)	10,000.0		7.5	181.0		
従業員数(ほか、平均 臨時雇用者数) (名)	25 (4)	52 (3)	49 (2)	67 (2)	63 (2)	22 (6)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第69期、第71期、第72期及び第74期は潜在株式がないため、又、第70期及び第73期は1株当たり当期純損失が生じており、また潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 当社は、平成18年2月1日に会社分割により当社の本社管理部門に関する営業以外の一切の営業を新設のマルキン忠勇株式会社に承継させるとともに、自らは持株会社に移行しました。そのため平成18年2月1日からの売上高は、売上高・経営指導料及び不動産事業収入等となっております。

5 第70期における従業員数の増加は、子会社の管理部門の従業員を転籍により受け入れたことによるものであります。

6 純資産額の算定にあたり、第70期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

7 平成18年12月23日開催の臨時株主総会決議により、決算期を3月31日から9月30日に変更しました。従って第71期は、平成19年4月1日から9月30日までの6ヶ月となっております。

8 第72期における従業員数の増加は、マルキンバイオ株式会社を吸収合併したことによるものであります。また、第74期における従業員数の減少は、主に子会社への事業譲渡に伴う従業員の転籍によるものであります。

2 【沿革】

当社は、享保年間から清酒の醸造を行い、明治29年10月、若林合名会社を設立しました。その後、昭和19年7月若林合名会社から酒造権並びに土地、建物、機械設備の現物出資を受け、若林酒造株式会社(資本金 150万円)を設立、当社の母体が誕生しました。その後、平成12年4月1日に丸金醤油株式会社と合併し、事業規模を拡大してまいりました。また、平成18年2月1日には、会社分割を行い、当社は持株会社へ移行いたしました。

年月	沿革
*明治40年1月	香川県小豆郡に丸金醤油株式会社設立
*明治42年2月	大阪出張所(現 大阪本社)開設
昭和19年7月	神戸市灘区に若林酒造株式会社設立
昭和21年12月	子会社若林食品工業株式会社を同所に設立し、漬物の製造販売を開始
昭和22年10月	若林合名会社及び若林食品工業株式会社を吸収合併
昭和23年6月	社名を若林酒類食品株式会社に変更
昭和24年5月	大阪証券取引所に上場(丸金醤油株式会社も同年同月に大阪証券取引所に上場)
昭和41年8月	社名を忠勇株式会社に変更
昭和51年8月	清酒の商標権及び営業販売権を白鶴酒造株式会社に譲渡
*平成元年11月	大阪本部に本社機能の一部を移管
平成12年4月	丸金醤油株式会社と合併し、社名をマルキン忠勇株式会社に変更するとともに、香川県小豆郡に本店を移転
平成15年3月	子会社大連丸金食品有限公司を設立
平成16年3月	モリタフードサービス株式会社を子会社化
平成16年6月	子会社マルキンインターナショナル株式会社を設立、大連丸金食品有限公司が同社の子会社となる
平成16年11月	マルキン共栄株式会社を子会社化
平成16年12月	盛田株式会社、株式会社ハイピースを子会社化
平成17年8月	株式会社アルカンを子会社化
平成18年2月	会社分割によりマルキン忠勇株式会社を新設し、同社に当社の本社管理部門に関する営業以外の一切の営業を承継、当社はこの会社分割を機に商号をジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社に変更し持株会社となる
平成18年7月	株式会社アルカンが商号をジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売株式会社に変更、本店を大阪市西区に移転 株式会社エナクラが商号を株式会社アルカンに変更
平成18年8月	ジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売株式会社がマルキン忠勇株式会社、株式会社ハイピース、盛田株式会社から食品営業部門を分割・承継し、輸入営業部門を株式会社アルカンに分割、また、酒類営業部門をジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売株式会社に分割
平成18年10月	盛田株式会社が酒類営業部門をジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売株式会社に分割 子会社ジャパン・フード&リカー・アライアンス・ロジスティックス株式会社が、株式会社高橋弥次右衛門商店より事業譲渡を受け、商号を株式会社高橋弥次右衛門商店に変更
平成18年12月	子会社加井酒造株式会社が、加賀屋醤油株式会社が事業譲渡を受け、商号を加賀屋醤油株式会社に 変更 子会社聖華酒造株式会社が、聖酒造株式会社が事業譲渡を受け、商号を聖酒造株式会社に 変更
平成19年10月	子会社タオイ酒造株式会社が、有限会社老田酒造店から事業譲渡を受け、商号を株式会社老田酒造店 に変更 会社分割により株式会社伝統蔵を新設、聖酒造株式会社、藤井酒造株式会社、加賀の井酒造株式会社、 株式会社老田酒造店が同社の子会社となる
平成20年5月	子会社株式会社伝統蔵の子会社なかがわ酒造株式会社が、中川酒造合名会社から事業譲渡を受け、商号を中川酒造株式会社に 変更
平成20年7月	モリタフーズ株式会社、鈴溪(天津)国際貿易有限公司を子会社化
平成20年9月	子会社株式会社伝統蔵が、株式会社岡田屋本店を子会社化
平成20年11月	子会社株式会社伝統蔵の子会社はくりゅう酒造株式会社が、白龍酒造株式会社(現 岡山産業株式 会社)から事業譲渡を受け、商号を白龍酒造株式会社に 変更 子会社株式会社伝統蔵の子会社かきがら酒造株式会社が、見砂酒造株式会社(現 ナナツカ商会株式 会社)から事業譲渡を受け、商号を見砂酒造株式会社に 変更
平成21年6月	子会社モリタフーズ株式会社、鈴溪(天津)国際貿易有限公司は、保有株式の一部売却により持分法適 用関連会社に変更

年月	沿革
平成21年10月	子会社ジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売株式会社が、子会社ジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売株式会社を吸収合併し、商号をJ F L A販売株式会社に変更
平成22年4月	子会社株式会社食品バイオ研究センターに当社の研究開発本部食品バイオ研究センターの事業を分割
平成22年9月	子会社株式会社食品バイオ研究センターの全株式を売却 子会社モリタフードサービス株式会社の全株式を売却

(注) 1 年号の前に*印を付した記載は、旧丸金醤油株式会社に係るものであります。

- 2 上記子会社の内、マルキンインターナショナル株式会社、大連丸金食品有限公司、マルキン共栄株式会社、盛田株式会社、株式会社ハイピース、株式会社アルカン、マルキン忠勇株式会社、J F L A販売株式会社、株式会社高橋弥次右衛門商店、加賀屋醤油株式会社、聖酒造株式会社、加賀の井酒造株式会社、藤井酒造株式会社、株式会社老田酒造店、株式会社伝統蔵、中川酒造株式会社、株式会社岡田屋本店、白龍酒造株式会社、見砂酒造株式会社は連結子会社であります。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社22社及び持分法適用関連会社5社及びその他の関係会社1社で構成されております。

その事業は、醤油・調味料、輸入食品、酒類、漬物及び健康食品を中心とした食料品の製造及び販売を主たる事業内容とする単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は行っておりません。

その他の関係会社の盛田アセットマネジメント(株)は、子会社・資産管理をしており、当社と重要な事業上の関係はありません。

事業内容における当社及び関係会社の位置付けは、下記のとおりであります。

醤油・調味料部門

マルキン忠勇(株)の小豆島工場(香川県小豆郡)、盛田(株)の小鈴谷工場(愛知県常滑市)、(株)高橋弥次右衛門商店(栃木県日光市)、加賀屋醤油(株)(徳島県名西郡)及び大連丸金食品有限公司(中国大連市)で「醤油」「つゆ・たれ」等を製造している他、一部仕入商品も取扱っております。

<主な関係会社>

マルキン忠勇(株)、盛田(株)、マルキン共栄(株)、(株)高橋弥次右衛門商店、加賀屋醤油(株)、大連丸金食品有限公司、JFLA販売(株)、鈴溪(天津)国際貿易有限公司

輸入食品部門

主に(株)アルカン(東京都中央区)が、ヨーロッパ他からフランス料理等の食材を輸入しております。

<主な関係会社>

(株)アルカン、アルカン ザール社、JFLA販売(株)

酒類部門

盛田(株)の大谷工場(愛知県常滑市)、聖酒造(株)(群馬県前橋市)、加賀の井酒造(株)(新潟県糸魚川市)、藤井酒造(株)(広島県竹原市)、(株)老田酒造店(岐阜県高山市)、中川酒造(株)(鳥取県鳥取市)、(株)岡田屋本店(鳥根県益田市)、白龍酒造(株)(新潟県阿賀野市)及び見砂酒造(株)(石川県羽咋郡)で「清酒」等を製造し、(株)アルカンで主にヨーロッパ他から「ワイン」「スピリッツ類」を輸入しております。

<主な関係会社>

盛田(株)、(株)アルカン、アルカン ザール社、JFLA販売(株)、(株)高橋弥次右衛門商店、聖酒造(株)、加賀の井酒造(株)、藤井酒造(株)、(株)老田酒造店、中川酒造(株)、(株)岡田屋本店、白龍酒造(株)、見砂酒造(株)、小手川酒造(株)

漬物部門

主にマルキン忠勇(株)の徳島工場(徳島県名西郡)、(株)高橋弥次右衛門商店で「なら漬」「醤油漬」等を製造している他、一部仕入商品も取扱っております。

<主な関係会社>

マルキン忠勇(株)、(株)高橋弥次右衛門商店、マルキン共栄(株)、JFLA販売(株)

健康食品部門

主にマルキン忠勇(株)の小豆島工場で「琉球もろみ酢」を製造している他、一部仕入商品も取扱っております。

<主な関係会社>

マルキン忠勇(株)、マルキン共栄(株)、JFLA販売(株)

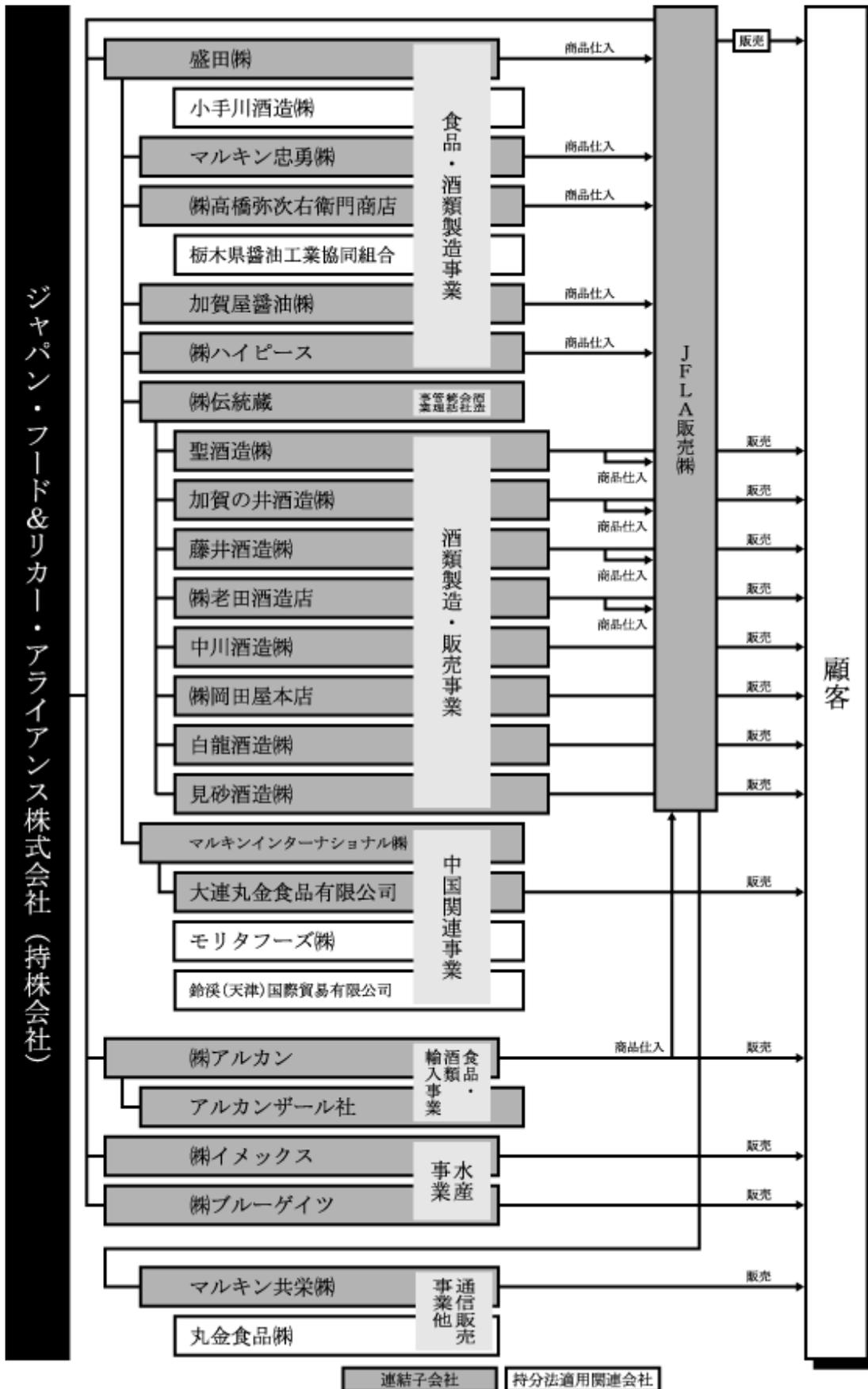
その他の部門

その他の部門では、上記以外の「味噌」「清涼飲料水」「佃煮」「素麺」「水産食品」等を取扱っております。

<主な関係会社>

盛田(株)、(株)ハイピース、マルキン共栄(株)、JFLA販売(株)、(株)イメックス、(株)ブルーゲイツ、丸金食品(株)、モリタフーズ(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 盛田アセットマネジメント ㈱	名古屋市中区栄	100	子会社・資 産管理	所有 被所有 18.5	当社は、同社に建物等を賃貸しております。 役員の兼任 1名 貸付金 61百万円
(連結子会社) マルキン忠勇㈱ (注)3	香川県小豆郡小豆 島町	350	製造業	所有 100.0 (100.0) 被所有	同社は、主に醤油・調味料、漬物の製造販売 をしております。 役員の兼任 1名 貸付金 327百万円 被保証 有
(連結子会社) 盛田㈱ (注)3	名古屋市中区栄	100	製造業	所有 100.0 被所有	同社は、主に日本酒及び醤油の製造販売を しております。 役員の兼任 3名 貸付金 91百万円 被保証 有
(連結子会社) ㈱ハイピース	福井県丹生郡越前 町	100	製造業	所有 100.0 (100.0) 被所有	同社は、飲料の製造販売をしております。 役員の兼任 1名 貸付金 198百万円 被保証 有
(連結子会社) J F L A販売㈱ (注)3,4	東京都中央区日本 橋	320	販売業	所有 100.0 被所有	同社は、主に食品、酒類の販売してしま す。 役員の兼任 3名 貸付金 293百万円 被保証 有
(連結子会社) ㈱アルカン (注)5	東京都中央区日本 橋	70	販売業	所有 100.0 被所有	同社は、主に食品、ワインの輸入販売をして おります。当社は、同社の輸入貨物に係る買 掛金に対し債務保証を行っております。 役員の兼任 4名 貸付金 1,637百万円 被保証 有
(連結子会社) アルカン ザール社	フランス パリ	172 (1,254 千ユーロ)	販売業	所有 100.0 (100.0) 被所有	同社は、主に㈱アルカンへの食材・ワイン を輸出しております。 役員の兼任はありません。
(連結子会社) ㈱イメックス	長崎県長崎市京泊	15	製造業	所有 100.0 被所有	同社は、主に水産食材の加工販売をして おります。 役員の兼任 1名 貸付金 51百万円 被保証 有
(連結子会社) マルキン共栄㈱	香川県小豆郡小豆 島町	50	販売業	所有 100.0 (100.0) 被所有	同社は、主に調味料及び加工食品の仕入販 売をしております。 役員の兼任 1名 被保証 有
(連結子会社) マルキンインターナシヨナル ㈱	大阪市西区京町堀	40	投資・融資 事業	所有 100.0 (100.0) 被所有	同社は、海外への投資・融資事業を営んで おります。 役員の兼任 2名 貸付金 793百万円 被保証 有
(連結子会社) 大連丸金食品有限公司 (注)3	中国 大連市	456 (33,223千 人民元)	製造業	所有 100.0 (100.0) 被所有	同社は、中国において醤油の製造販売を営 んでおります。 役員の兼任 1名
(連結子会社) ㈱高橋弥次右衛門商店	栃木県日光市土沢	10	製造業	所有 100.0 (100.0) 被所有	同社は、主に醤油・調味料の製造販売をし ております。 役員の兼任 1名 貸付金 1,008百万円 被保証 有
(連結子会社) 加賀屋醤油㈱	徳島県名西郡石井 町	10	製造業	所有 100.0 (100.0) 被所有	同社は、主に醤油・調味料の製造販売をし ております。当社は、同社の金融機関からの 借入金に対し債務保証を行っております。 役員の兼任 1名 貸付金 1,473百万円 被保証 有
(連結子会社) ㈱ブルーゲイツ	東京都足立区	10	冷凍鮮魚調 達・供給事 業	所有 90.0 被所有	同社は、水産食材の販売をしております。 役員の兼任 2名 貸付金 115百万円 被保証 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱伝統蔵	大阪市西区	10	金融・投資 業	所有 100.0 (100.0) 被所有	同社は、主に金融・投資事業を営んでおります。 役員の兼任 2名 貸付金 254百万円 被保証 有
(連結子会社) その他 8 社					
(持分法適用関連会社) 5 社					

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 マルキン忠勇㈱、JFLA販売㈱、盛田㈱及び大連丸金食品有限公司は、特定子会社であります。

4 JFLA販売㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	17,646百万円
(2) 経常利益	21百万円
(3) 当期純利益	8百万円
(4) 純資産額	1,113百万円
(5) 総資産額	5,926百万円

5 ㈱アルカンについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	8,832百万円
(2) 経常利益	139百万円
(3) 当期純利益	114百万円
(4) 純資産額	1,040百万円
(5) 総資産額	4,256百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年9月30日現在

区分	食品部門	その他	全社(共通)	合計
従業員数(名)	429 (49)	56 (132)	172 (32)	657 (213)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
- 5 前連結会計年度に比べ、従業員数が54名及び臨時従業員数が140名減少しておりますが、主に子会社株式の売却に伴う連結子会社の減少によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
22 (6)	39.3	6.0	4.77

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 前事業年度に比べ41名減少しておりますが、主に子会社への事業譲渡に伴う従業員の転籍によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合の平成22年9月30日現在の組合員数は109名であります。上部団体として日本食品産業労働組合連合会に加盟しております。労働組合は提出会社及び盛田㈱にあり、労使関係については概ね良好であります。なお、その他の連結子会社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社グループは食品事業が事業全体の大部分を占めているため、セグメント別の記載は行っておりません。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の経済対策を背景に、輸出の緩やかな増加や生産の持ち直しなど一部で景気回復の兆しが見られました。しかしながら、不安定な雇用情勢や長引くデフレ等の影響から依然として景気の先行きの不透明感を払拭出来ないまま推移いたしました。

食品業界におきましては、依然として食品に対する安全・安心が求められる一方で、低価格競争の激化、雇用や所得環境の悪化傾向等の影響による生活防衛の意識の高まりにより、厳しい経営環境が続いております。

このような事業環境の中において、当社グループは、平成21年10月1日より新販売体制でスタートいたしました。チャンネル及び商品カテゴリー(国内食品・酒類分野及び輸入食品・酒類分野)に、より合致した営業組織に再編成し、新体制下の販売関連各社が、それぞれの食品マーケットにおける市場ニーズの捕捉及びその対応を迅速化することで競争力を強化し、販売効率の向上を図りました。

また、平成22年4月1日より盛田(株)を中心とした新生産体制でスタートさせました。盛田(株)には、生産関連に必要とされる管理部門を新たに設置し、組織体制と業務内容の統一を図り、コストの削減と経営の効率化を推進してきました。

この結果、当連結会計年度の売上高は30,322百万円(前期比1.9%減)、営業利益は764百万円(前期比11.7%増)、経常利益は284百万円(前期比160.6%増)、当期純利益は24百万円(前期比79.5%減)となりました。

部門別概況は次のとおりであります。

(醤油・調味料部門)

醤油につきましては、市場が低価格志向への強まりによりNB商品からPB商品へのシフトが加速されている中、家庭用のNB主力商品である「こいくちしょうゆ」1Lペットの売上が好調に推移し、また、PB商品は新規顧客獲得による実績が上乘せされております。しかし、業務用商品の売上が苦戦したこと等により、醤油全体の売上高は前期を下回りました。

調味料につきましては、家庭用のNB主力商品である「料理酒」「醸造みりんタイプ」の売上が好調に推移しました。しかし、つゆ・たれ類商品の売上が苦戦したこと等により、調味料全体の売上は前期を下回りました。

その結果、当部門の売上高は12,394百万円(前期比2.8%減)となりました。

(輸入食品部門)

業務用食材につきましては、生鮮品や冷凍フォアグラの地方市場への販路拡大、国内4大都市での「フランス産フォアグラ」の販売プロモーション効果、また平成22年2月より販売しました「ピゴールの高級黒豚」が市場に受け入れられ、主要ブランドへと確立されました。さらに、新たな取組みとしてスタートさせたOEM商材開発において、国内で加工製造した新商品を発売し、和食・中華などの新たなルートを含めた販売戦略は順調に推移しました。

製菓用食材につきましては、「フランス産Kiriクリームチーズ」を使用したロールケーキが、大手コンビニエンスストアにて販売され好評を博しました。また、フランスで開催された世界コンクールでの日本人優勝者とパティシエ（仏最優秀職人）との実演デモを3大都市（東京・大阪・福岡）で実施し、好評を得ると同時に、使用した製菓材料の認知度向上及び売上高の増加に寄与しました。

小売用商品につきましては、高級店や百貨店の販売形態が催事中心にシフトし、売り場の縮小傾向が見られる中、春の催事を中心にジャムの販売が堅調に推移しました。新商品では、ロリーナ（レモネード）を柱に順調に販売を伸ばし、また菓子類では個包装商品が好評で、新規チャネルへの導入も既に開始しております。

輸入食品全体では、景気低迷によるホテル・レストラン業界の不振や、欧州での鳥インフルエンザ等の影響により売上高は前期を下回りましたが、上記の営業展開を図り、また為替（円高）の追い風もあり安定的な収益を生み出す基盤が出来ました。

その結果、当部門の売上高は7,585百万円(前期比8.2%減)となりました。

（酒類部門）

清酒等につきましては、清酒業界全体での消費量の減少により当社グループにおきましても、厳しい状況が続いております。しかし、盛田ブランドの「蔵出し 本みりん」やP B商品の「果実酒用焼酎」の売上貢献により、清酒等全体の売上高は前期並みとなりました。

ワイン等につきましては、主力商品である「ポランジェ」「シャンソン」が、円高による販売価格調整を実施したこと等により堅調な売上を確保しました。また、期首より商品ラインナップに加えました中低価格商品の売上構成比が全体の25%を超えるまでに成長したこと等により、ワイン等全体の売上高は前期を上回りました。

その結果、当部門の売上高は4,463百万円(前期比1.7%増)となりました。

（漬物部門）

「醤油漬」は、病院給食用の売上が好調に推移しましたが、主力の「なら漬」は、依然として高価格商品が敬遠される市場環境の影響等を受け苦戦を強いられました。

その結果、当部門の売上高は1,172百万円(前期比8.3%減)となりました。

（外食部門）

モリタフードサービス㈱が展開していた外食事業は、厳しい事業環境の中、各店舗において堅調な売上を確保しました。

その結果、当部門の売上高は1,068百万円(前期比4.0%増)となりました。

（健康食品部門）

「もろみ酢」を中心とする健康食品は、ここ数年の落ち込みから下げ止まり傾向にあるものの、売上は低調に推移しました。

その結果、当部門の売上高は507百万円(前期比7.9%減)となりました。

（その他の部門）

飲料につきましては、緑茶飲料に代表される無糖茶飲料需要が飽和状態となっている中、更に天候不順による需要の低下が重なり市場は前年割れが続いております。当社グループの付加価値型商品である㈱ハイピースの飲料は、N B商品は前期並みの売上を確保しましたが、P B商品は市場環境の影響をまともに受けたこと等により、飲料全体の売上は前期を下回りました。

魚事業につきましては、売上は前期を上回りました。また、前期の損益は低価格での販売を行ったこと等により、一過性の大きな損失を計上する結果となり、この前期の損益と比較して収益面は大きく改善されました。

その結果、当部門の売上高は3,130百万円(前期比19.0%増)となりました。

(注) 当社は消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の処理方法は税抜方式によっているため、記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、38百万円増加し、1,233百万円となりました。

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が455百万円、減価償却費が588百万円及びたな卸資産の減少が657百万円あり、有形固定資産売却益が108百万円及び投資有価証券売却益が183百万円あったこと等により、1,435百万円の収入となりました。なお、前連結会計年度と比べては、税金等調整前当期純利益が増加したものの、減価償却費が減少し、有形固定資産売却益及び投資有価証券売却益が増加したこと等により8百万円の収入増加となりました。

当連結会計年度末における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入が493百万円あったこと等により350百万円の収入となりました。なお、前連結会計年度と比べては、投資有価証券の売却及び償還による収入や有形固定資産の売却による収入が増加し、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、1,034百万円の収入増加となりました。

当連結会計年度末における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が983百万円あったものの、短期借入金の返済(純額)が890百万円、長期借入金の返済が1,774百万円あったこと等により1,747百万円の支出となりました。なお、前連結会計年度と比べては、短期借入金の返済(純額)が増加したこと等により、1,384百万円の支出増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(百万円)	前年同期比(%)
醤油・調味料部門	7,132	1.1
酒類部門	1,536	+5.1
漬物部門	688	8.3
健康食品部門	71	14.1
その他	1,493	+4.7
合計	10,922	0.1

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
醤油・調味料部門	176	30.0
輸入食品部門	5,246	+2.9
酒類部門	861	16.3
漬物部門	123	16.7
外食部門	226	0.7
健康食品部門	154	5.1
その他	1,090	+39.2
合計	7,879	+2.3

- (注) 1 金額は、実際購入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)	前年同期比(%)
醤油・調味料部門	12,394	2.8
輸入食品部門	7,585	8.2
酒類部門	4,463	+1.7
漬物部門	1,172	8.3
外食部門	1,068	+4.0
健康食品部門	507	7.9
その他	3,130	+19.0
合計	30,322	1.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績は、いずれも総販売実績に対する当該割合が100分の10未満のため記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、既存の食品事業領域における着実な成長とともに、高品質で高付加価値を持つ、新規事業領域への戦略的なアライアンスを通じて、企業価値を多角的に向上させ、更なるグループ規模の拡大を目指します。

醤油・調味料部門

当社グループでは、地域地盤の異なる4つの醤油ブランドを有しており、これらメーカー間における更なるシナジー効果創出による同事業全体の効率化と、関東エリアにおける販売拡大を図ります。

輸入食品部門

輸入国については既存のヨーロッパ諸国を中心としつつも、新たな輸入エリアの拡大を図ります。また、ホテル・レストラン等向けの業務用食材だけでなく、消費者向け小売分野の商品レンジの充実を目指し、新規チャネル開拓や新商品開発にも注力します。

酒類部門

清酒事業につきましては、日本各地に根付いている良質な地酒ブランドへのアライアンス活動を通じて、地酒メーカーとの連携を強化することによって、当該事業におけるシナジーを構築し、酒造事業全体の収益性の向上を目指します。

ワイン事業につきましては、世界的に名声を誇るシャンパンブランド「ボランジェ」他、SJBグループなどの高付加価値商品について、日本市場でのブランド力強化に努めます。また、値ごろ感のある中低価格商品について、商品バラエティの拡大を図ります。

漬物部門

商品アイテムや生産拠点の見直し等による生産効率の改善、更なる製品原価のコスト低減を図ります。また、新商品の開発に取り組み、新たな市場へ積極的に展開します。

健康食品部門

当社グループがパイオニアでもあるもろみ酢といった健康食品について、既存商品の枠に捉われず、新たな切り口で商品の開発を目指します。

その他の部門

飲料事業につきましては、市場のニーズに合致した有機商品の拡大や、ユニークな視点に立ち、地域に根ざした特徴のある商品の開発を目指します。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年12月24日）現在において当社が判断したものであります。

食品の安全性

食品の「安全・安心」は、当社グループにとって最大のテーマであり、法令で定められたよりも格段に高く自社基準を定め、品質管理体制やトレーサビリティの強化に取り組んでおります。しかしながら、異物混入、健康被害を与える可能性のある欠陥商品、表示違反などが生じる恐れがあり、これによってブランドイメージが損なわれ、売上高の減少、回収費用などにより経営成績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

経済状況及び消費動向

当社グループの商品は、ほとんどを国内市場で販売しております。そのため、日本経済の景気動向とそれに伴う需要の減少、また消費動向などに大きな変化があった場合、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

原材料・商品の調達

当社グループは、原材料及び商品の多くを海外から調達しております。そのため、調達国における需給状況の変化や法律及び規制の変更、社会的混乱等により、調達コストの上昇や供給不足となる可能性があります。

また、当社グループが調達する主要原材料や重油等のエネルギー資源は、その価格が市況により変動する可能性があります。

為替変動

輸入食品は、商品のほとんどをヨーロッパから調達しておりますが、為替変動によるユーロ高によって商品原価が上昇していく可能性があります。

新商品開発力

食品業界における商品開発は非常に競争が激しく、同一カテゴリにおいて類似した後発商品の相次ぐ発売や価格訴求等により、当社グループ商品の優位性が短期間で失われる可能性もあることは否定できません。また、開発した新商品が市場において一定の評価を得られない場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

価格競争

当社グループの各事業分野において、市場競争がさらに激化した場合は、売上高及び利益の減少といった、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

製造技術の継承と技術者の育成

当社グループの基本理念の一つである「日本の伝統的で良質な食生活や食文化を守り、次世代に伝えていく」という考えのもと、醤油、味噌、漬物及び日本酒等の伝統食品の製造技術を継承すべく、後継者となり得る技術者の育成を行っております。しかしながら、人材不足等により継承が円滑にできない可能性もあります。

法的規制

当社グループは、国内において食品衛生法や製造物責任等の法的規制を受けております。今後、予期しない法的規制等が導入された場合に、当社グループの事業活動が制約を受ける可能性があります。

天候不順・災害

当社グループが調達している原材料や商品の収穫地における天候不順により、調達価格の上昇や供給不足に陥る可能性や、冷夏や暖冬などによって一部当社グループ商品の売上に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震や大規模な自然災害などが発生して、当社グループの生産設備等が損害を被り、操業中断による製造能力の低下とこれに伴う売上高の減少、物流機能の混乱、さらに、設備修復費用の増加等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループはビジネスモデル上、常に支払いが先行することから主に仕入資金の運転資金に充てることとするシンジケートローン契約を金融機関と締結しておりますが、一部のシンジケートローン契約（平成22年12月24日現在残高300百万円）において財務制限条項に抵触する事実が生じております。これにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると判断しておりますが、当該シンジケートローン契約金融機関と契約の継続、維持を現時点での判断としております。

また、当該シンジケートローン契約以外にも同様な財務制限条項がついたシンジケートローン契約があり、その財務制限条項に抵触し、金融機関が権利行使した場合は、融資契約上の全ての債務について期限の利益を失うこととなり、当社グループの資金繰りや業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、徹底してコスト削減や支出を抑制することに加えて、生産・販売面での収益改善を進めていくとともに、資本の増強を含めた財務体質の強化・健全化や、有利子負債の削減にも努めてまいります。

なお、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

5 【経営上の重要な契約等】

当社と連結子会社盛田(株)との事業譲渡

盛田(株)を中心とした新生産体制でコスト削減と経営の効率化を推進するため、平成22年3月23日及び平成22年5月27日開催の取締役会において、平成22年4月1日を効力発生日として、盛田(株)へ当社の経営コンサルティング事業の一部である生産管理本部及び管理本部の経営指導・管理事業を譲渡することを決議いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、豊かで健康的な生活を求める消費者のニーズに応えるため、長年培った発酵技術を生かして、安心、安全、健康な食品を適正な価格で提供することを、研究開発活動の基本コンセプトとしております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は68百万円であります。

当連結会計年度の部門別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 醤油・調味料部門

ISO9001の品質システムに基づく、厳密な品質管理、衛生管理及び工程管理を行う一方、経済産業省からの助成金を受けた「機能性セラミックを利用した液状食品の新規製造システムの開発」や「吸着性セラミックを活用した低酸素型製造技術の開発」「醤油火入れ清澄工程におけるオリ下げ剤併用効果の検討」の研究開発及び成果発表を行うなど、安定した高品質の商品をお届けするための研究開発活動を行っております。又、お客様のニーズに基づいた新商品開発を行い、当連結会計年度においては、「塩分控えめのおいしい醤油」「煮込みハンバーグソース」「ネギ味噌ソースレモン果汁入り」「塩すき焼きのたれ」等の専用調味料を始め、マーケットの要望に応えた少人数用の「よせ鍋つゆ150ml」「キムチ鍋つゆ150ml」などの開発を行い、各ブランドで発売しました。

当連結会計年度の醤油・調味料部門の研究開発費は38百万円であります。

(2) 漬物部門

主力製品である奈良漬各種の品質改良に取り組む一方、病院・介護施設関係向けの刻み漬物やペースト漬物において、低塩化や粘度等の組成の見直しに取り組み、お客様の要望に応え開発リニューアルをしました。

当連結会計年度の漬物部門の研究開発費は5百万円であります。

(3) 酒類部門

清酒ねのひでは全国新酒鑑評会で5年連続となる金賞を受賞するなど、グループ各蔵で伝統的な清酒の品質の向上に取り組みました。

一方、愛知県知的財産活用事業の共同研究に参加し、地域の花の酵母を利用した清酒の開発に取り組むなど、ねのひを始めとするグループ各蔵の地域や製造技術の特徴を活かした清酒・焼酎を各ブランドで新たに上市致しました。

又、昨年好評を頂いた、振って飲む炭酸ゼリーカクテルの「ふるっシュ いちごミルク風味」を新たに開発するなど、清酒以外の取り組みにも積極的に取り組みました。

当連結会計年度の酒類部門の研究開発費は8百万円であります。

(4) 健康食品部門及びその他の部門

健康食品部門では、もろみ酢ロイヤルを時代の味に合うようすっきりした飲み心地に改良をする一方、健康食品の素材原料としてもろみ酢粉末、もろみ粉末、ノニ粉末などの研究開発にも取り組みを行っております。

飲料部門では、ハイピースブランドの「紅茶&プーアール茶」「ハーブブレンドティー」などの開発を行い新たに上市し、又、「凍頂烏龍茶」「マテ茶」「ルイボスティー」などを開発、リニューアル発売しました。更に福井のおいしい水で抽出したこだわりの有機原料を使ったお茶やノンカフェインなど、人の健康と安心をテーマにした飲料開発活動を行っております。

当連結会計年度の健康食品部門及びその他の部門の研究開発費は16百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年12月24日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

売上高

外食及び魚事業の売上は増加しましたが、醤油・調味料部門及び輸入食品部門等の売上が減少したこと等により、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ580百万円減少の30,322百万円(1.9%減)となりました。

各部門別の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

売上原価、売上総利益

醤油・調味料部門及び輸入食品部門等の売上高の減少、円高による輸入食品のコスト減等により、当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べ191百万円減少の19,466百万円(1.0%減)となりました。

その結果、当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度に比べ389百万円減少の10,855百万円(3.5%減)で売上総利益率35.8%となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

経費節減等の効果により、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ469百万円減少の10,091百万円(4.4%減)となりました。

その結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ80百万円増加の764百万円(11.7%増)で、営業利益率2.5%となりました。

営業外損益、経常利益

当連結会計年度の営業外損益は、480百万円の費用(純額)となりました。

当連結会計年度の営業外収益は、受取家賃及び受取保険金等の増加により、前連結会計年度に比べ36百万円増加の103百万円(54.2%増)となりました。

当連結会計年度の営業外費用は、支払利息の増加及び為替差損の減少により、前連結会計年度に比べ58百万円減少の583百万円(9.1%減)となりました。

その結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ175百万円増加の284百万円(160.6%増)で、経常利益率0.9%となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の特別損益は、171百万円の利益(純額)となりました。

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度に比べ404百万円増加の433百万円となりました。

当連結会計年度の特別損失は、前連結会計年度に比べ227百万円減少の262百万円(46.4%減)となりました。

その結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ807百万円増加の455百万円の利益となりました。

法人税等、当期純利益

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度に比べ907百万円増加の430百万円となりました。

その結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ96百万円減少の24百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ540百万円減少し13,164百万円となりました。これは、主としてたな卸資産が740百万円減少したこと等によります。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,052百万円減少し17,210百万円となりました。これは、子会社株式の売却に伴い連結子会社が減少したこと等により有形固定資産が918百万円減少したことと投資有価証券の売却等により投資その他の資産が1,069百万円減少したこと等によります。

その結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,594百万円減少し30,381百万円（7.9%減）となりました。

負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,783百万円減少し19,427百万円となりました。これは、主として短期借入金が935百万円減少したことと1年内返済予定の長期借入金が537百万円減少したこと等によります。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ827百万円減少し2,411百万円となりました。これは、主として長期借入金が907百万円減少したこと等によります。

その結果、当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ2,610百万円減少し21,839百万円（10.7%減）となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ15百万円増加し、8,542百万円となりました。これは、主として当期純利益が24百万円増加したこと等によります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、38百万円増加し、1,233百万円となりました。

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が455百万円、減価償却費が588百万円及びたな卸資産の減少が657百万円あり、有形固定資産売却益が108百万円及び投資有価証券売却益が183百万円あったこと等により、1,435百万円の収入となりました。なお、前連結会計年度と比べては、税金等調整前当期純利益が増加したものの、減価償却費が減少し、有形固定資産売却益及び投資有価証券売却益が増加したこと等により8百万円の収入増加となりました。

当連結会計年度末における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入が493百万円あったこと等により350百万円の収入となりました。なお、前連結会計年度と比べては、投資有価証券の売却及び償還による収入や有形固定資産の売却による収入が増加し、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、1,034百万円の収入増加となりました。

当連結会計年度末における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が983百万円あったものの、短期借入金の返済（純額）が890百万円、長期借入金の返済が1,774百万円あったこと等により1,747百万円の支出となりました。なお、前連結会計年度と比べては、短期借入金の返済（純額）が増加したこと等により、1,384百万円の支出増加となりました。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、総合食品アライアンスとして、それぞれの強みを持った食品関連企業が集まり、より強固な企業体として共に成長・発展を目指します。一つの企業では不可能であった事業を実現し、更なる強みが発揮できることを目的として掲げております。当社グループが持つ3つのプラットフォーム「プロダクトプラットフォーム」、「ビジネスプラットフォーム」、「デベロップメントプラットフォーム」を最大限に生かして、安定的な成長と企業価値増大を図り、現在の水準から更なる向上を目指してまいります。

当社グループは、コア事業のより一層の絶対的な競争力を高め、売上及び利益の確保を目指します。新規チャネル開拓、新商品戦略及び既存取引先の深耕を図り、商品シェア拡大とブランド力の強化に努めてまいります。また、製造コストの低減や更なる経費の削減に取り組みます。

次期の業績につきましては、売上高29,600百万円、営業利益950百万円、経常利益500百万円、当期純利益100百万円を見込んでおります。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、「4 事業等のリスク」に記載のとおりシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触する事実が生じておりますが、当該シンジケートローン契約の主要貸付人である金融機関と協議の結果、契約の継続、維持を現時点の判断として得ております。

また、「4 事業等のリスク」に記載した重要事象等の存在する当該状況を解消し財務体質の改善を行うべく、生産・購買から管理・販売に至る全グループに亘りコスト削減を進め、生産・販売の連携を密にし余剰在庫や生産ロスを最少化し、コストに見合った適正な販売価格への是正を進めるなど収益面改善のために事業力強化を進めてまいりました。保有資産については遊休資産の売却を進めるとともに、生産性の向上のために生産拠点の見直し集約を行ってまいりました。

これらの施策の結果、平成22年9月期における連結営業キャッシュ・フローは3期連続の黒字となり、当期純利益は24百万円となり改善を示しております。

引き続きこれらの施策に取り組み、徹底してグループを挙げてのコスト削減や支出を抑制することに加えて、生産・販売面での収益改善を進めていくとともに、資本の増強を含めた財務体質の強化・健全化や、有利子負債の削減にも努めてまいります。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、主に醤油・調味料生産設備への新規投資を行い、投資総額は284百万円となりました。

なお、当連結会計年度は、固定資産総額59百万円を売却し、21百万円を除却しました。

部門別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 醤油・調味料部門

醤油の仕込・包装工程の効率化・省力化等を図るため、総額189百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 漬物部門

漬物製造の品質向上と効率化を図るため、総額2百万円の設備投資を実施しました。

なお、埼玉工場（埼玉県東松山市大字上唐子）の建物及び構築物並びに土地（帳簿価額20百万円）を売却しました。

(3) 酒類部門及びその他の部門

酒類部門及びその他の部門につきましては、総額91百万円の設備投資を実施しました。

なお、埼玉物流センター（埼玉県東松山市大字上唐子）の建物及び構築物（帳簿価額12百万円）を売却しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)食品パイオ研究 センター(京都府 宇治市菟道)	その他	賃貸設備	37	-	280 (1,651)	-	317	-
JFLA販売(株) (兵庫県神戸市東 灘区)	その他	賃貸設備	146	1	-	1	148	-

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記帳簿価額には建設仮勘定の金額及び消費税等は含んでおりません。なお、「その他」は工具器具備品であります。

(2) 国内子会社

平成22年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
マルキン 忠勇(株)	小豆島工場 (香川県小豆郡 小豆島町)	醤油・調 味料部門	醤油調味料 製造設備	705	514	3,386 (74,092)	10	4,618	107
盛田(株)	小鈴谷第一工場 (愛知県常滑市 小鈴谷)	その他	その他 製造設備	72	0	514 (18,609)	7	596	34
盛田(株)	小鈴谷第二工場 (愛知県常滑市 小鈴谷)	醤油・調 味料部門	醤油調味料 製造設備	176	67	515 (12,041)	3	762	48
盛田(株)	大谷工場 (愛知県常滑市 大谷)	酒類部門	酒類 製造設備	246	16	455 (31,229)	2	721	28
(株)ハイピー ス	本社工場 (福井県丹生郡 越前町)	その他	その他 製造設備	149	93	266 (12,469)	0	510	29
(株)高橋弥次 右衛門商店	本社工場 (栃木県日光市 土沢)	醤油・調 味料部門	醤油調味料 製造設備	234	167	99 (14,836)	6	507	66
加賀屋醤油 (株)	本社工場 (徳島県名西郡 石井町)	醤油・調 味料部門	醤油調味料 製造設備	107	22	246 (10,198)	2	378	26
加賀屋醤油 (株)	マルキン忠勇(株) (徳島県名西郡 石井町)	漬物部門	賃貸設備	324	44	270 (11,624)	1	640	-

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記帳簿価額には建設仮勘定の金額及び消費税等は含んでおりません。なお、「その他」は工具器具備品の金額であります。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
盛田(株)	小鈴谷工場及び 大谷工場 (愛知県常滑市 小鈴谷他)	醤油・調味料部 門及び酒類部門	機械装置 一式	平成15年10月 ～平成26年3月	170	384

(3) 在外子会社

平成22年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大連丸金食 品有限公司	大連工場 (中国大連市)	醤油・調 味料部門	醤油調味料 製造設備	67	59		0	127	45

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記帳簿価額には建設仮勘定の金額は含んでおりません。なお、「その他」は工具器具備品の金額であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,004,520	68,004,520	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数：1,000株
計	68,004,520	68,004,520		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年8月1日 (注)	9,354	68,004		2,773	147	840

(注) 株式会社アルカンとの株式交換の実施に伴う新株発行による増加
発行株式数 9,354千株 資本準備金増加額 147百万円(交換比率 1:1.82)

(6) 【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	20	154	4	6	14,352	14,541	
所有株式数 (単元)		1,133	640	28,170	21	194	37,756	67,914	90,520
所有株式数 の割合(%)		1.67	0.94	41.48	0.03	0.29	55.59	100.00	

(注) 1 自己株式43,435株は「個人その他」に43単元、「単元未満株式の状況」に435株含めて記載しております。
なお、自己株式43,435株は株主名簿上の株式数であり、平成22年9月30日現在の実質的な所有株式数は、42,435株であります。
2 (株)証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」に5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
盛田アセットマネジメント 株式会社	愛知県名古屋市中区栄1丁目7-34	11,970	17.61
株式会社菱食	東京都大田区平和島6丁目1-1	4,884	7.18
株式会社エイシィカンパニーグ ループ	香川県高松市藤塚町1丁目11番22号	3,400	5.00
加賀屋醤油株式会社	徳島県名西郡石井町浦庄字国実247番地 2	3,200	4.70
敷島製パン株式会社	愛知県名古屋市中区白壁5丁目3番地	1,677	2.46
富春 勇	広島県広島市西区	1,410	2.07
株式会社ミツカンサンミ	愛知県半田市中村町2丁目6番地	1,000	1.47
若林 邦昌	兵庫県神戸市灘区	399	0.58
ジャパン・フード&リカー・ア ライアンス従業員持株会	大阪府大阪市西区京町堀1丁目8-33	381	0.56
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	360	0.52
計		28,681	42.20

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,000		
	(相互保有株式) 普通株式 3,200,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,672,000	64,671	
単元未満株式	普通株式 90,520		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	68,004,520		
総株主の議決権		64,671	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)、及び当社が実質的に所有していない自己株式1,000株(議決権の数1個)が含まれております。
- 2 議決権の数には、実質的に所有していない自己株式分(1個)は含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式435株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ジャパン・フード&リカー ・アライアンス株式会社	香川県小豆郡小豆島町苗羽 甲1850番地	42,000		42,000	0.1
(相互保有株式) 加賀屋醤油株式会社	徳島県名西郡石井町浦庄字 国実247番地2	3,200,000		3,200,000	4.7
計		3,242,000		3,242,000	4.8

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、会社法第361条及び第387条の規定に基づき、当社の取締役及び監査役に対して、職務執行の対価であるストック・オプションとして新株予約権を発行することを平成19年12月27日の第71回定時株主総会において決議しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年12月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名及び監査役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役に対し350,000、監査役に対し75,000 合計425,000を上限とする なお、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、その他株式数を変更することが適切な場合は、当社が必要と認める処理を行うものとする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注1)
新株予約権の行使期間	平成19年12月28日から平成29年12月27日までの間において取締役会で定める期間
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、新株予約権の行使に際して出資される新株予約権1個当たりの金額は、次により決定される1株当たりの価額(以下「行使価額」という。)に対象株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.5を乗じた額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権の割当日の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に売買がない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は後者の価額に1.5を乗じた額とする。

なお、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、その他1株当たりの行使価額を変更することが適切な場合は、当社が必要と認める処理を行うものとする。

- 2 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役・監査役または従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が任期満了により退任した場合その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。その他の権利行使条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,926	113
当期間における取得自己株式	192	7

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	42,435		42,627	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針とし、企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して、利益配分を決定する方針であります。

当社の剰余金の配当は、年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績を鑑み、利益処分の基本に立ち返り、今後の事業展開のための内部留保の必要性についても勘案して協議した結果、経営体質、財務体質の強化を図る必要から、誠に遺憾ながら無配とすることにいたしました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと財務体質強化など企業価値を高めるため投入していくこととしております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
最高(円)	405	220	107	109	115	90
最低(円)	202	97	86	61	33	48

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 第71期は、決算期変更により平成19年4月1日から平成19年9月30日までの6ヶ月となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月	平成22年7月	平成22年8月	平成22年9月
最高(円)	90	78	63	56	54	54
最低(円)	67	60	48	48	48	48

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		盛 田 英 夫	昭和27年2月17日生	昭和57年12月 平成6年10月 平成9年5月 平成11年12月 平成17年12月 平成18年5月 平成20年6月 平成20年12月 平成21年10月	ソニー株式会社入社 レイケイ株式会社(現ガラヒ産業株式会社)代表取締役社長 盛田株式会社(現盛田アセットマネジメント株式会社)代表取締役社長 財団法人盛田国際教育振興財団理事長(現任) 当社取締役会長 盛田株式会社取締役会長(現任) 盛田アセットマネジメント株式会社代表取締役会長(現任) 当社代表取締役会長(現任) 株式会社アルカン取締役会長(現任)	(注) 2	
代表取締役 社長		小 林 武 司	昭和25年4月3日生	昭和49年4月 平成15年6月 平成15年12月 平成16年6月 平成17年1月 平成17年2月 平成21年5月 平成21年5月 平成21年12月	盛田株式会社(現盛田アセットマネジメント株式会社)入社 当社取締役 株式会社リョーショクリカー取締役 盛田株式会社(現盛田アセットマネジメント株式会社)代表取締役社長 盛田ホールディングス株式会社(現盛田アセットマネジメント株式会社)取締役 当社代表取締役社長(現任) ジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売株式会社(現JFLA販売株式会社)代表取締役会長(現任) 株式会社アルカン代表取締役副会長(現任) 盛田株式会社代表取締役社長(現任)	(注) 2	52
代表取締役 副社長	管理本部長 広報・IR部, 総務・人事・市場部管掌	松 本 健 司	昭和25年8月4日生	昭和49年6月 昭和60年4月 平成7年2月 平成13年6月 平成15年6月 平成20年12月 平成22年12月	コミュニケーションメントース株式会社入社 アルファネットワーク株式会社入社 レイケイ株式会社(現ガラヒ産業株式会社)入社 同社取締役 当社監査役 当社取締役副社長兼管理本部長 当社代表取締役副社長兼管理本部長 広報・IR部、総務・人事・市場部管掌(現任)	(注) 2	12
専務取締役	経営計画財務経 理グループ管掌	佐々木 一 毅	昭和32年2月5日生	昭和55年4月 平成14年10月 平成15年6月 平成15年10月 平成16年6月 平成16年11月 平成22年4月	株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 株式会社大阪フード入社 当社入社財務経理部長 当社執行役員管理本部長兼財務経理部長 当社取締役兼執行役員管理本部長兼財務経理部長 当社専務取締役管理本部長兼財務経理部長 当社専務取締役経営計画財務経理グループ管掌(現任)	(注) 2	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	内部統制室管掌	亀井 一 豊	昭和20年 8 月 8 日生	昭和43年 4 月 株式会社阪急百貨店入社 昭和60年10月 ソニー株式会社入社 昭和61年 2 月 株式会社ソニーブラザ取締役 平成15年 6 月 株式会社アルカン(現JFLA販売株式会社)代表取締役社長 平成17年 6 月 当社取締役 平成19年 4 月 当社取締役内部統制室管掌(現任)	(注) 2	5
監査役 (常勤)		佐伯 典 男	昭和23年 9 月 15 日生	昭和53年 4 月 丸金醤油株式会社入社 平成17年 6 月 当社常勤監査役(現任) 平成18年 6 月 ジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売株式会社(現JFLA販売株式会社)監査役(現任)	(注) 3	10
監査役		土 井 充	昭和22年 7 月 1 日生	昭和55年 3 月 公認会計士登録 昭和58年 3 月 税理士登録 平成 8 年 6 月 カルビー株式会社監査役 平成15年 5 月 株式会社やすらぎ監査役(現任) 平成17年 6 月 シグマ・ゲイン株式会社監査役(現任) カルビー株式会社取締役 当社監査役(現任) 平成21年 6 月 株式会社コジマ社外監査役(現任)	(注) 4	36
監査役		小 島 弘	昭和22年 1 月 2 日生	昭和57年 7 月 G F T A コーポレーション株式会社取締役副社長 昭和58年 4 月 株式会社システムインターナショナル代表取締役 平成 2 年 4 月 T D C (U S A) I n c . 社長 平成 2 年 12 月 株式会社マネジメント・ストラテジーズ代表取締役(現任) 平成13年 1 月 レイケイ株式会社(現ガラヒ産業株式会社)取締役海外事業部長 平成13年 5 月 M o r i t a C o , I n c . 取締役社長(現任) 平成13年 5 月 M o r i t a & S o n s . , I n c . 取締役(現任) 平成16年10月 新井リゾート・マネジメント株式会社代表取締役社長 平成21年12月 当社監査役(現任)	(注) 5	0
計						140

(注) 1 監査役土井充及び小島弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役佐伯典男の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役土井充の任期は、平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役小島弘の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 6 当社では、経営の意思決定や実行の迅速化・効率化を図り、又、取締役等の責任範囲と達成目標をより明確化するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は8名で下記のとおりであります。

役名	職名	氏名
常務執行役員	営業管掌担当	村上清美
常務執行役員	営業管掌担当	野田智彦
執行役員	営業管掌担当	井上信二
執行役員	生産管掌担当	大西辰洋
執行役員	生産管掌担当	村上公英
執行役員	生産管掌担当	中川由起夫
執行役員	営業管掌担当	浅野孝弘
執行役員	管理管掌担当	杣義継

- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
馬場康尚	昭和43年10月17日生	平成3年4月 国際証券株式会社(現三菱UFJ証券株式会社)入社 平成10年6月 レイケイ株式会社(現ガラヒ産業株式会社)入社 平成20年6月 盛田アセットマネジメント株式会社取締役(現任)	(注)	

(注)補欠監査役の任期は就任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

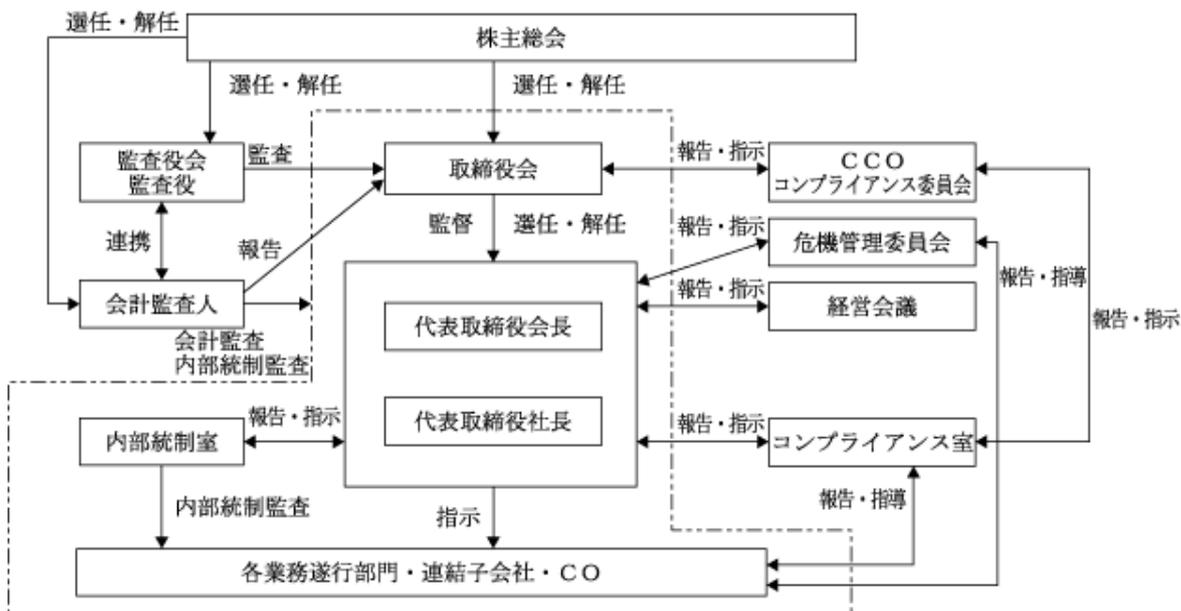
当社のコーポレート・ガバナンスに関する考え方は、会社経営の基本方針である「広く社会から信頼される企業となる」を実現するための、経営の透明性と責任の明確化や迅速な意思決定と業務執行、そして経営監視機能の強化であり、経営の優先課題として取り組んでおります。

企業統治の体制

イ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- () 当社は監査役制度採用会社であります。
- () 当社は平成11年6月に執行役員制度を導入しました。これにより、取締役会の意思決定及び業務監督と執行役員の業務執行機能を分離し、執行役員に権限委譲することにより、経営のスピードアップを図っております。
- () 業務執行・経営の監視の仕組みについては以下のとおりであります。

コーポレートガバナンス模式図



- () その他、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し、日常業務におけるアドバイスを受けております。
- () 取締役会は原則として毎月1回開催する定例取締役会と、必要に応じてその都度開催する臨時取締役会を開催しております。取締役会では、法令に定められた事項、定款に定められた事項及び重要な業務に関する事項について審議し、出席した取締役の過半数をもって決議しております。
- () 監査役会は原則として年4回開催する定時監査役会と、必要あるごとに随時開催する臨時監査役会を開催しております。監査役会は、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、または決議を行っております。

ロ リスク管理体制の整備の状況

- () 重大な製品事故や台風・大規模地震などの天災、重要な企業情報漏洩など当社グループの経営に重要な影響を与える危機に直面した時には、当社社長が対策本部長を任命する危機管理緊急対策本部を設置し、迅速かつ的確に対応できる体制を構築しています。
- () 情報開示については、広報・IR部を通して企業活動の適時な情報開示を拡充していきます。

()経営監視機能については、経営及び業務執行の健全かつ適正な運営に資するための基本的な事項をコンプライアンス規程に定めております。当社のコンプライアンス体制は、グループ全体をCCO、各社をCOが権限と責任をもって、その確立、浸透、定着に尽力しております。

また、コンプライアンス委員会がグループのコンプライアンスに係わる最高審議機関として体制の整備、強化を図っております。

八 会社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係及びその他の利害関係

社外監査役 土井 充氏は、当社の関係会社、主要取引先、主要株主等の関係者である事実はなく、また、当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家ではありませんので、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、大阪証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外監査役 小島 弘氏は、Morita&Sons, Inc. の取締役を兼務しております。当社とMorita&Sons, Inc. の間には資本関係はありません。また、当社が保有するモリタフードサービス(株)の全株式をMorita&Sons, Inc. に平成22年9月30日をもって譲渡しており、取引関係があります。

また、当社と各社外監査役は会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、社外監査役のいずれも、金480万円と同法第425条第1項で定める最低責任限度額のいずれか高い金額としております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、内部監査規程に基づき、内部統制室3名が業務監査を行っております。監査は定期監査と臨時監査に区分して行い、監査役監査及び会計監査人監査との重複を避けるため、随時、監査役及び会計監査人と監査情報を交換し、連携・調整を行っております。

監査役は監査役会で定めた監査役監査基準、監査方針及び監査計画などに従い、監査業務を行っております。

監査役は、監査役会の定めるところに従い、取締役及び従業員から必要に応じてヒアリングを実施する等して内部統制の実態を把握しております。

監査役は、内部監査担当者と連携を保ち、内部監査の実施状況及び助言・勧告事項についての協議及び意見交換を行っております。

監査役は、内部統制室の要員に対し、補助者として監査業務の補助を行うよう命令できる体制を作っております。

監査役会は、会計監査人との連携を図り、年2回会合を開催し意見交換を行っております。また、必要に応じて随時意見交換を行っております。

内部統制室は、必要に応じて取締役会及び監査役会を通して監査役・社外監査役に対して内部統制等の実施状況について報告しております。

なお、監査役の選任にあたっては財務・会計に関する知見を考慮しており、また、社外監査役の選任については独立性を考慮しております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は選任しておりません。社外監査役は監査役3名のうち2名選任しております。

社外監査役小島弘氏は、当社の実務執行の適法性の確保のために、他の会社経営執行実務を通じて培った財務及び会計に関する相当程度の知見を当社の監査に活かしていただけるものと判断しております。

社外監査役土井充氏は、当社の実務執行の適法性の確保のために、公認会計士・税理士として培った専門的な知識及び実務経験を当社の監査に活かしていただけるものと判断しております。

当社では、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役が監査役とともに、経営者による重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を監督しており、また、稟議書その他の重要な文章を閲覧し、必要に応じて取締役会及び使用人からの説明を受けております。

このように当社では、日常的に、かつ、経営全般にわたり、経営者の活動を監督・監査するための十分な仕組みが担保されているものと考えております。

内部統制室は、必要に応じて取締役会及び監査役会を通して監査役・社外監査役に対して内部統制等の実施状況について報告しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く。)	63	63		5
監査役 (社外監査役を除く。)	6	6		1
社外役員	4	4		3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載はしていません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役全員及び監査役全員の報酬限度額を株主総会の決議により決定しております。

各取締役の報酬額は取締役会で代表取締役に一任し、代表取締役社長が各取締役の役位と経営への貢献度と会社業績等を勘案し、当社が定める一定の基準に従い、相当の範囲内で決定しております。

各監査役の報酬額は、監査役全員の協議によって決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 31銘柄

貸借対照表計上額の合計額 50百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ダイエー	3,172	1	取引関係等の円滑のため
(株)オークワ	729	0	取引関係等の円滑のため
近畿日本鉄道(株)	900	0	取引関係等の円滑のため
(株)百十四銀行	733	0	取引関係等の円滑のため
(株)近鉄百貨店	1,102	0	取引関係等の円滑のため
(株)サガミチエーン	271	0	取引関係等の円滑のため
(株)ライフコーポレーション	65	0	取引関係等の円滑のため
(株)王将フードサービス	20	0	取引関係等の円滑のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	60	0	取引関係等の円滑のため
(株)J-オイルミルズ	99	0	取引関係等の円滑のため

(注) 上記は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載していません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、栄監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

なお、当事業年度における会計監査の体制は、以下のとおりであります。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
代表社員・業務執行社員 澤田 博	栄監査法人	
社員・業務執行社員 林 浩史		

7年以内であるため、記載を省略しております。

ロ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とすることを定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	45		40	
連結子会社				
計	45		40	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等より監査計画の提示・説明を受けた後、その具体的内容（監査日程・監査項目・報酬金額等）について協議し、当社の規模・特性等を勘案した上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)及び前事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、清友監査法人の監査を受け、当連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)及び当事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、栄監査法人の監査を受けております。

3 監査法人の交代について

当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第73期連結会計年度の連結財務諸表及び第73期事業年度の財務諸表 清友監査法人

第74期連結会計年度の連結財務諸表及び第74期事業年度の財務諸表 栄監査法人

4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等が行うセミナーや講演会へ積極的に参加しております。また、将来の指定国際会計基準の適用に備え、現在社内規定、マニュアル等の整備及び指定国際会計基準に関する十分な知識を有する人材育成に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,225	1,263
受取手形及び売掛金	5,574	5,401
商品及び製品	2,986	2,659
仕掛品	2,364	1,978
原材料及び貯蔵品	661	632
繰延税金資産	371	260
その他	549	1,013
貸倒引当金	28	46
流動資産合計	13,704	13,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,361	4,327
減価償却累計額	1,972	1,665
建物及び構築物(純額)	3,389	2,662
機械装置及び運搬具	7,090	6,818
減価償却累計額	5,895	5,704
機械装置及び運搬具(純額)	1,195	1,113
土地	7,139	7,108
建設仮勘定	20	24
その他	675	452
減価償却累計額	508	368
その他(純額)	167	83
有形固定資産合計	2 11,911	2 10,993
無形固定資産		
のれん	4,586	4,507
その他	229	244
無形固定資産合計	4,816	4,751
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 853	1, 2 331
繰延税金資産	874	606
その他	1 1,054	1 727
貸倒引当金	246	199
投資その他の資産合計	2,535	1,465
固定資産合計	19,263	17,210
繰延資産		
社債発行費	8	6
繰延資産合計	8	6
資産合計	32,976	30,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,362	2,237
短期借入金	2 15,165	2 14,229
1年内返済予定の長期借入金	2 1,719	2 1,182
1年内償還予定の社債	35	35
未払金	295	-
未払法人税等	140	71
未払費用	1,197	-
賞与引当金	91	108
その他	204	1,563
流動負債合計	21,210	19,427
固定負債		
社債	197	162
長期借入金	2 2,208	2 1,301
設備関係未払金	39	-
退職給付引当金	739	579
その他	54	369
固定負債合計	3,239	2,411
負債合計	24,450	21,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,773	2,773
資本剰余金	7,719	7,719
利益剰余金	1,580	1,555
自己株式	376	376
株主資本合計	8,537	8,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	12
繰延ヘッジ損益	0	11
為替換算調整勘定	14	5
評価・換算差額等合計	18	18
少数株主持分	7	-
純資産合計	8,526	8,542
負債純資産合計	32,976	30,381

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	30,902	30,322
売上原価	19,657 ₁	19,466 ₁
売上総利益	11,244	10,855
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,147	1,996
賞与引当金繰入額	50	56
法定福利費	287	-
販売運賃	2,102	2,034
販売促進費	2,438	2,512
不動産賃借料	826	-
業務委託費	398	-
減価償却費	123	-
のれん償却額	305	311
貸倒引当金繰入額	44	78
その他	1,834	3,101
販売費及び一般管理費合計	10,560 ₂	10,091 ₂
営業利益	684	764
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	9	9
受取家賃	-	12
受取保険金	-	20
その他	52	54
営業外収益合計	66	103
営業外費用		
支払利息	414	487
シンジケートローン手数料	36	36
持分法による投資損失	13	0
為替差損	153	29
その他	24	28
営業外費用合計	642	583
経常利益	109	284
特別利益		
固定資産売却益	0 ₃	116 ₃
投資有価証券売却益	6	194
貸倒引当金戻入額	9	-
前期損益修正益	11	-
その他	1	122
特別利益合計	29	433

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	4 2	4 8
固定資産除却損	5 0	5 21
投資有価証券売却損	29	11
事業再編損	-	104
減損損失	6 317	0
貸倒引当金繰入額	9	-
過年度のれん償却額	-	74
その他	7 130	42
特別損失合計	490	262
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	351	455
法人税、住民税及び事業税	126	52
法人税等調整額	603	377
法人税等合計	476	430
少数株主利益	3	0
当期純利益	121	24

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,773	2,773
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,773	2,773
資本剰余金		
前期末残高	7,719	7,719
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,719	7,719
利益剰余金		
前期末残高	1,636	1,580
当期変動額		
剰余金の配当	64	-
連結範囲の変動	0	0
当期純利益	121	24
当期変動額合計	56	24
当期末残高	1,580	1,555
自己株式		
前期末残高	375	376
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	376	376
株主資本合計		
前期末残高	8,480	8,537
当期変動額		
剰余金の配当	64	-
連結範囲の変動	0	0
当期純利益	121	24
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	56	24
当期末残高	8,537	8,561

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	8
当期変動額合計	5	8
当期末残高	4	12
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	40	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	11
当期変動額合計	40	11
当期末残高	0	11
為替換算調整勘定		
前期末残高	29	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	19
当期変動額合計	44	19
当期末残高	14	5
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	18	18
少数株主持分		
前期末残高	24	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	7
当期変動額合計	16	7
当期末残高	7	-

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	8,485	8,526
当期変動額		
剰余金の配当	64	-
連結範囲の変動	0	0
当期純利益	121	24
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	8
当期変動額合計	41	15
当期末残高	8,526	8,542

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	351	455
減価償却費	646	588
減損損失	318	0
のれん償却額	305	311
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	27
賞与引当金の増減額(は減少)	89	24
退職給付引当金の増減額(は減少)	101	154
持分法による投資損益(は益)	13	0
受取利息及び受取配当金	14	15
支払利息	418	487
為替差損益(は益)	39	25
有形固定資産除却損	0	21
有形固定資産売却損益(は益)	2	108
投資有価証券売却損益(は益)	27	183
預り保証金の増減額(は減少)	2	-
売上債権の増減額(は増加)	7	96
たな卸資産の増減額(は増加)	589	657
未収入金の増減額(は増加)	92	-
立替金の増減額(は増加)	28	100
未払金の増減額(は減少)	43	-
前渡金の増減額(は増加)	95	125
仕入債務の増減額(は減少)	208	7
未払費用の増減額(は減少)	138	-
未払消費税等の増減額(は減少)	34	-
その他	56	69
小計	1,903	2,030
利息及び配当金の受取額	12	17
利息の支払額	433	493
法人税等の支払額	61	118
法人税等の還付額	6	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,427	1,435

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	15	-
貸付けによる支出	38	85
貸付金の回収による収入	50	15
投資有価証券の取得による支出	5	3
投資有価証券の売却及び償還による収入	112	493
子会社株式の取得による支出	0	2
子会社株式の売却による支出	18	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2
事業譲受による支出	2	142
有形固定資産の取得による支出	615	227
有形固定資産の売却による収入	0	165
無形固定資産の取得による支出	0	40
長期前払費用の取得による支出	29	10
敷金及び保証金の差入による支出	30	11
敷金及び保証金の回収による収入	21	17
その他	3	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	684	350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,425	890
長期借入れによる収入	370	983
長期借入金の返済による支出	3,265	1,774
ファイナンス・リース債務の返済による支出	49	29
社債の発行による収入	239	-
社債の償還による支出	17	35
配当金の支払額	64	0
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	362	1,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	373	38
現金及び現金同等物の期首残高	821	1,195
現金及び現金同等物の期末残高	1,195	1,233

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 24社</p> <p>連結子会社の名称 モリタフードサービス(株)、マルキンインターナショナル(株)、マルキン共栄(株)、盛田(株)、(株)ハイピース、(株)アルカン、アルカン ザール社、大連丸金食品有限公司、マルキン忠勇(株)、(株)イメックス、ジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売(株)、ジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売(株)、(株)高橋弥次右衛門商店、加賀屋醤油(株)、聖酒造(株)、(株)ブルーゲイツ、加賀の井酒造(株)、藤井酒造(株)、(株)老田酒造店、(株)伝統蔵、中川酒造(株)、(株)岡田屋本店、白龍酒造(株)、見砂酒造(株)</p> <p>(注) 白龍酒造(株) (旧はくりゅう酒造(株)が平成20年11月1日をもって商号変更しております。)は、平成20年11月1日付けで岡山産業(株) (旧白龍酒造(株)が平成20年11月1日をもって商号変更しております。) から事業譲渡を受け、重要性が増したことから、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>見砂酒造(株) (旧かきから酒造(株)が平成20年11月1日をもって商号変更しております。)は、平成20年11月1日付けでナナツカ商会(株) (旧見砂酒造(株)が平成20年11月1日をもって商号変更しております。) から事業譲渡を受け、重要性が増したことから、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社でありましたモリタフーズ(株)及びその100%子会社である鈴浜(天津)国際貿易有限公司は、保有株式の一部売却により持株比率が減少したため、当連結会計年度より持分法適用関連会社としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ジャパン・フード&リカー・アライアンス・ロジスティックス(株)他8社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 ジャパン・フード&リカー・アライアンス・ロジスティックス(株)他8社の総資産、売上高、当期純損益、及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 22社</p> <p>連結子会社の名称 マルキンインターナショナル(株)、マルキン共栄(株)、盛田(株)、(株)ハイピース、(株)アルカン、アルカン ザール社、大連丸金食品有限公司、マルキン忠勇(株)、(株)イメックス、JFLA販売(株)、(株)高橋弥次右衛門商店、加賀屋醤油(株)、聖酒造(株)、(株)ブルーゲイツ、加賀の井酒造(株)、藤井酒造(株)、(株)老田酒造店、(株)伝統蔵、中川酒造(株)、(株)岡田屋本店、白龍酒造(株)、見砂酒造(株)</p> <p>(注) 連結子会社であったジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売(株)は、JFLA販売(株) (旧社名ジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売(株)が平成21年10月1日をもって商号変更をしております。)を存続会社とする吸収合併により消滅したことに伴い、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社であったモリタフードサービス(株)は、平成22年9月30日付けで保有株式の全部を売却したことに伴い当連結会計年度より連結範囲から除外しております。</p> <p>また、非連結子会社であった(株)食品バイオ研究センターは、平成22年4月1日付けでジャパン・フード&リカー・アライアンス(株)から会社分割したことにより、重要性が増したため連結の範囲に含めておりましたが、平成22年9月1日付けで保有株式の全部を売却したことに伴い連結の範囲から除外しております。よって、5ヶ月間の損益計算書を連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ジャパン・フード&リカー・アライアンス・ロジスティックス(株)他8社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 ジャパン・フード&リカー・アライアンス・ロジスティックス(株)他8社の総資産、売上高、当期純損益、及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 5社 持分法を適用した会社の名称 丸金食品(株) 小手川酒造(株) 栃木県醤油工業協同組合 モリタフーズ(株) 鈴溪(天津)国際貿易有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 ジャパン・フード&リカー・アライアンス・ロジスティックス(株)他10社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、大連丸金食品有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 また、連結子会社のうち、(株)岡田屋本店の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) b その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。 この結果従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は15百万円減少し、税金等調整前当期純損失は15百万円増加しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 5社 持分法を適用した会社の名称 丸金食品(株) 小手川酒造(株) 栃木県醤油工業協同組合 モリタフーズ(株) 鈴溪(天津)国際貿易有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 ジャパン・フード&リカー・アライアンス・ロジスティックス(株)他10社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、大連丸金食品有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。 なお、(株)岡田屋本店については、前連結会計年度まで6月30日であった決算日を9月30日に変更しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="236 315 730 416"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～22年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより機械装置及び運搬具については、従来、耐用年数を2～25年としておりましたが、当連結会計年度より2～10年に変更しております。なお、主要な機械装置である醤油製造設備の大部分の耐用年数は9年から10年に変更しております。 これにより、営業利益及び経常利益は19百万円増加し、税金等調整前当期純損失は19百万円減少しています。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、所定の計算基準による支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	2～65年	機械装置及び運搬具	2～10年	その他	2～22年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="868 315 1362 416"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～22年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	建物及び構築物	2～65年	機械装置及び運搬具	2～10年	その他	2～22年
建物及び構築物	2～65年												
機械装置及び運搬具	2～10年												
その他	2～22年												
建物及び構築物	2～65年												
機械装置及び運搬具	2～10年												
その他	2～22年												

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>提出会社及び一部の連結子会社は原則法により算定しており、一部の連結子会社は簡便法により算定しております。</p> <p>なお、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））の適用による会計基準変更時差異（441百万円）については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約 通貨オプション 金利スワップ</p> <p>b ヘッジ対象 外貨建買掛金及び外貨建予定取引 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 為替予約と通貨オプションにつきましては、内規に基づき、債務から生ずる為替変動によるリスクを低減する目的で行っております。また、将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準委員会 企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 為替予約につきましては、内規に基づき、債務から生ずる為替変動によるリスクを低減する目的で行っております。また、将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定時点で既経過分キャッシュ・フローに未経過の将来キャッシュ・フロー見込額を加算してキャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。また、金利スワップにつきましては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、その効果が及ぶ期間(20年以内)で均等償却することとしております。なお、その金額の僅少なものについては、発生時に一時償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップにつきましては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、ユーロ建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(連結貸借対照表) 1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,922百万円、1,915百万円、756百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「破産更生債権等」(当連結会計年度128百万円)は、重要性がなくなったため及び今後も増加する見込みがないため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期前払費用」(当連結会計年度80百万円)は、重要性がなくなったため及び今後も増加する見込みがないため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度253百万円)は、負債及び純資産の合計額の5/100以下であるため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払費用」(当連結会計年度1,096百万円)は、負債及び純資産の合計額の5/100以下であるため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました「設備関係未払金」(当連結会計年度16百万円)は、負債及び純資産の合計額の5/100以下であるため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「広告宣伝費」(当連結会計年度59百万円)は、重要性がなくなったため及び今後も増加する見込みがないため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「法定福利費」(当連結会計年度277百万円)は、販売費及び一般管理費の合計額の10/100以下であるため、当連結会計年度より販売費および一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「不動産賃借料」(当連結会計年度673百万円)は、販売費及び一般管理費の合計額の10/100以下であるため、当連結会計年度より販売費および一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において独立掲記しておりました「業務委託費」(当連結会計年度320百万円)は、販売費及び一般管理費の合計額の10/100以下であるため、当連結会計年度より販売費および一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 前連結会計年度において独立掲記しておりました「減価償却費」(当連結会計年度112百万円)は、販売費及び一般管理費の合計額の10/100以下であるため、当連結会計年度より販売費および一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」(前連結会計年度4百万円)は、営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することとなりました。</p> <p>6 前連結会計年度において独立掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度16百万円)は、特別利益の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>7 前連結会計年度において独立掲記しておりました「前期損益修正益」(当連結会計年度40百万円)は、特別利益の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「預り保証金の増減額(は減少)」(当連結会計年度2百万円)は、重要性がなくなったため、当連結会計年度では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額(は増加)」(当連結会計年度35百万円)は、重要性がなくなったため、当連結会計年度では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>3 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増減額（は減少）」（当連結会計年度 39百万円）は、重要性がなくなったため、当連結会計年度では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払費用の増減額（は減少）」（当連結会計年度2百万円）は、重要性がなくなったため、当連結会計年度では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額（は減少）」（当連結会計年度14百万円）は、重要性がなくなったため、当連結会計年度では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)				当連結会計年度 (平成22年9月30日)					
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。				1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。					
投資有価証券(株式)		168百万円		投資有価証券(株式)		170百万円			
その他(出資金)		58百万円		その他(出資金)		56百万円			
2 担保に供している資産				2 担保に供している資産					
イ 担保提供資産				イ 担保提供資産					
科目		金額(百万円)		科目		金額(百万円)			
		工場財団	その他			合計	工場財団	その他	合計
土地		3,497	1,168	4,666	土地		3,490	1,170	4,661
その他の有形固定資産		547	535	1,083	その他の有形固定資産		451	510	961
投資有価証券			567	567	投資有価証券			53	53
合計		4,044	2,272	6,317	合計		3,942	1,734	5,676
ロ 上記担保提供資産に対応する債務				ロ 上記担保提供資産に対応する債務					
短期借入金		4,080百万円		短期借入金		3,534百万円			
一年以内返済予定長期借入金		352百万円		一年以内返済予定長期借入金		300百万円			
長期借入金		606百万円		長期借入金		337百万円			
合計		5,039百万円		合計		4,172百万円			
上記債務の内、工場財団に対応する債務は以下のとおりであります。				上記債務の内、工場財団に対応する債務は以下のとおりであります。					
短期借入金		1,118百万円		短期借入金		1,358百万円			
一年以内返済予定長期借入金		214百万円		一年以内返済予定長期借入金		214百万円			
長期借入金		267百万円		長期借入金		23百万円			
合計		1,600百万円		合計		1,595百万円			
なお、その他に取引先の債務107百万円に対し、下記資産を担保に供しております。				なお、その他に取引先の債務79百万円に対し、下記資産を担保に供しております。					
土地		99百万円		土地		99百万円			
その他の有形固定資産		234百万円		その他の有形固定資産		226百万円			
3 保証債務				3 保証債務					
下記の会社の取引先からの債務に対し、債務保証を行っています。				下記の会社の取引先からの債務に対し、債務保証を行っています。					
アンキッキ協栄(株)		161百万円		モリタフードサービス(株)		138百万円			
協栄商事(株)		7百万円		アンキッキ協栄(株)		115百万円			
モリタフーズ(株)		0百万円		協栄商事(株)		10百万円			
				モリタフーズ(株)		0百万円			
				飛騨酒造組合		1百万円			
				(保証限度額)		40百万円)			
4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。				4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。					
当座貸越極度額および貸出コミットメントラインの総額		11,100百万円		当座貸越極度額および貸出コミットメントラインの総額		9,478百万円			
借入実行残高		10,500百万円		借入実行残高		8,679百万円			
借入未実行残高		600百万円		借入未実行残高		799百万円			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																																				
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は91百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">大連丸金工場</td> <td>建物及び構築物</td> <td>中国大連市</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>同上</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td>土地</td> <td>香川県高松市</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>同上</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>香川県小豆郡小豆島町</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、従来、会社単位としておりましたが、管理会計の整備に伴い、当期より事業所資産単位を資産グループとしてグルーピングしています。</p> <p>大連丸金食品有限公司大連丸金工場につきましては、当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、回収可能価額が帳簿価額を下回る部分について当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.11%で割引いて算定しております。</p> <p>また遊休資産につきましては、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、当該帳簿価額を売却可能価額まで減額し、減少額を減損損失として計上しました。</p>	売上原価	19百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	合計	0百万円	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	0百万円	合計	2百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	0百万円	合計	0百万円	用途	種類	場所	金額	大連丸金工場	建物及び構築物	中国大連市	152百万円	機械装置及び運搬具	同上	148百万円	遊休	土地	香川県高松市	7百万円	建物及び構築物	同上	9百万円	遊休	土地	香川県小豆郡小豆島町	1百万円	合計			317百万円	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は68百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table>	売上原価	22百万円	建物及び構築物	1百万円	土地	115百万円	合計	116百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	7百万円	合計	8百万円	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	8百万円	その他	9百万円	合計	21百万円
売上原価	19百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																				
合計	0百万円																																																																				
建物及び構築物	1百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																				
その他	0百万円																																																																				
合計	2百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																				
その他	0百万円																																																																				
合計	0百万円																																																																				
用途	種類	場所	金額																																																																		
大連丸金工場	建物及び構築物	中国大連市	152百万円																																																																		
	機械装置及び運搬具	同上	148百万円																																																																		
遊休	土地	香川県高松市	7百万円																																																																		
	建物及び構築物	同上	9百万円																																																																		
遊休	土地	香川県小豆郡小豆島町	1百万円																																																																		
合計			317百万円																																																																		
売上原価	22百万円																																																																				
建物及び構築物	1百万円																																																																				
土地	115百万円																																																																				
合計	116百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																				
土地	7百万円																																																																				
合計	8百万円																																																																				
建物及び構築物	3百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	8百万円																																																																				
その他	9百万円																																																																				
合計	21百万円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
7 特別損失のその他の内訳は、次のとおりであります。 事業再編費用 45百万円 事業買収調査費 28百万円 事業撤退損 11百万円 過年度消費税修正 9百万円 早期退職加算金 5百万円 その他 29百万円 合計 130百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,004,520			68,004,520

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,231,196	9,556	243	3,240,509

(注)自己株式には、当社の100%出資子会社である加賀屋醤油(株)が所有する当社株式3,200,000株を含んでおり、失念株式1,000株を含んでおりません。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,556株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月24日 定時株主総会	普通株式	67	1.00	平成20年9月30日	平成20年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年11月13日開催の取締役会において、資本剰余金を配当原資として配当を行う旨決議しましたが、当期業績につきましては、当社単体決算において当期純損失を計上したため、平成21年11月25日開催の取締役会において期末配当金につきましては無配とさせていただく旨決議しております。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,004,520			68,004,520

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,240,509	1,926		3,242,435

(注) 自己株式には、当社の100%出資子会社等である加賀屋醤油(株)が所有する当社株式3,200,000株を含んでおり、失念株式1,000株を含んでおりません。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,926株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																		
<p>1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,225百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,195百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,225百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30百万円	現金及び現金同等物	1,195百万円	<p>1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,263百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,233百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,263百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30百万円	現金及び現金同等物	1,233百万円																																						
現金及び預金	1,225百万円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30百万円																																																		
現金及び現金同等物	1,195百万円																																																		
現金及び預金	1,263百万円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30百万円																																																		
現金及び現金同等物	1,233百万円																																																		
<p>2 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内容</p> <p>(事業譲受け)</p> <p>白龍酒造(株)(平成20年11月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>事業の譲受けの対価</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>白龍酒造(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：事業譲受けのための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142百万円</td> </tr> </table>	流動資産	54百万円	固定資産	144百万円	資産合計	198百万円	流動負債	54百万円	固定負債	1百万円	負債合計	55百万円	事業の譲受けの対価	142百万円	白龍酒造(株)の現金及び現金同等物	百万円	差引：事業譲受けのための支出	142百万円	<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>(株)食品バイオ研究センター(平成22年9月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)食品バイオ研究センターの売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)食品バイオ研究センターの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)食品バイオ研究センター売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57百万円</td> </tr> </table> <p>モリタフードサービス(株)(平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">813百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">681百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">モリタフードサービス(株)の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>モリタフードサービス(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：モリタフードサービス(株)売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23百万円</td> </tr> </table>	流動資産	99百万円	固定資産	4百万円	流動負債	89百万円	固定負債	0百万円	子会社株式売却益	45百万円	(株)食品バイオ研究センターの売却価額	59百万円	(株)食品バイオ研究センターの現金及び現金同等物	1百万円	差引：(株)食品バイオ研究センター売却による収入	57百万円	流動資産	105百万円	固定資産	813百万円	流動負債	382百万円	固定負債	681百万円	子会社株式売却益	145百万円	モリタフードサービス(株)の売却価額	0百万円	モリタフードサービス(株)の現金及び現金同等物	23百万円	差引：モリタフードサービス(株)売却による支出	23百万円
流動資産	54百万円																																																		
固定資産	144百万円																																																		
資産合計	198百万円																																																		
流動負債	54百万円																																																		
固定負債	1百万円																																																		
負債合計	55百万円																																																		
事業の譲受けの対価	142百万円																																																		
白龍酒造(株)の現金及び現金同等物	百万円																																																		
差引：事業譲受けのための支出	142百万円																																																		
流動資産	99百万円																																																		
固定資産	4百万円																																																		
流動負債	89百万円																																																		
固定負債	0百万円																																																		
子会社株式売却益	45百万円																																																		
(株)食品バイオ研究センターの売却価額	59百万円																																																		
(株)食品バイオ研究センターの現金及び現金同等物	1百万円																																																		
差引：(株)食品バイオ研究センター売却による収入	57百万円																																																		
流動資産	105百万円																																																		
固定資産	813百万円																																																		
流動負債	382百万円																																																		
固定負債	681百万円																																																		
子会社株式売却益	145百万円																																																		
モリタフードサービス(株)の売却価額	0百万円																																																		
モリタフードサービス(株)の現金及び現金同等物	23百万円																																																		
差引：モリタフードサービス(株)売却による支出	23百万円																																																		

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)			
リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	1,295	708	587	機械装置	1,185	829	356
工具器具備品	178	104	74	工具器具備品	36	24	12
無形固定資産 その他	114	56	58	無形固定資産 その他	83	52	31
合計	1,588	868	720	合計	1,305	906	399
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			213百万円	1年内			177百万円
1年超			575百万円	1年超			274百万円
合計			788百万円	合計			451百万円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			260百万円	支払リース料			245百万円
減価償却費相当額			217百万円	減価償却費相当額			202百万円
支払利息相当額			47百万円	支払利息相当額			37百万円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。				・リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
ファイナンスリース・リース取引 (借主側)				ファイナンスリース・リース取引 (借主側)			
(1)リース資産の内容				(1)リース資産の内容			
・有形固定資産				・有形固定資産			
主として外食部門の店内什器備品(工具器具備品)であります。				主としてOA機器及び社用車(工具器具備品、車両及び運搬具)であります。			
				・無形固定資産			
				ソフトウェアであります。			
(2)リース資産の減価償却方法				(2)リース資産の減価償却方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。				同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは常に支払いが先行することから主に仕入資金に充てるため、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また外貨建ての営業債務は、為替リスクに晒されていますが、主に先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金のうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、営業債権について、各事業部門又は営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、原則として1年を限度として、予約取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金に係る金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、定期的に取引実績を取締役に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各連結子会社からの報告に基づき財務計画部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、コミットメントラインの未使用残高を含めた手許流動性を連結売上高の5%を超える額を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,263	1,263	
(2) 受取手形及び売掛金	5,401	5,401	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	74	75	0
資産計	6,740	6,740	0
(1) 支払手形及び買掛金	2,237	2,237	
(2) 短期借入金	14,229	14,229	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,182	1,182	
(4) 1年内償還予定の社債	35	35	
(5) 社債	162	162	0
(6) 長期借入金	1,301	1,306	4
負債計	19,148	19,151	5
デリバティブ取引()	19	19	

デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項(有価証券関係)を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(4) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(5) 社債

当社の連結子会社が発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。デリバティブ取引の詳細は、注記事項（デリバティブ取引関係）を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	91

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	150	
受取手形及び売掛金	5,401	
有価証券		
満期保有目的の債券(割引金融債)	0	

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	35	35	35	35	35	22
長期借入金	1,182	264	207	198	180	449

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	69	73	4
その他			
小計	69	73	4
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	17	12	4
その他			
小計	17	12	4
合計	86	86	0

(注) 下落率が30～50%の株式の減損については、個別銘柄毎に直近半年間の最高値・最安値と帳簿価額の乖離状況等保有株式の時価水準を把握するとともに、発行会社に対する外部信用格付や公表済みの株式指標等を勘案して、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
112	6	29

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
割引金融債	0
合計	0
その他有価証券	
非上場株式	600
合計	600

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
その他	0			
その他				
合計	0			

当連結会計年度(平成22年9月30日)

1 満期保有目的の債券(平成22年9月30日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	0	0	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	0	0	0

2 その他有価証券(平成22年9月30日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5	4	1
債券			
その他			
小計	5	4	1
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	68	85	16
債券			
その他			
小計	68	85	16
合計	74	89	14

(注) 下落率が30~50%の株式の減損については、個別銘柄毎に直近半年間の最高値・最安値と帳簿価額の乖離状況等保有株式の時価水準を把握するとともに、発行会社に対する外部信用格付や公表済みの株式指標等を勘案して、総合的に判断しております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	493	3	11
債券			
その他			
合計	493	3	11

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、先物外国為替取引、金利・通貨に係るスワップ取引・オプション取引等であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 通貨関連デリバティブ取引は、海外から調達する原材料・商品等の輸入取引から生じる外貨建債権債務の為替変動リスクを回避することを目的として実施しております。金利関連デリバティブ取引は、借入金の金利上昇リスクを回避することを目的として実施しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション、金利スワップ ・ヘッジ対象...外貨建買掛金及び外貨建予定取引、借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 為替予約と通貨オプションにつきましては、内規に基づき、債務から生ずる為替変動によるリスクを低減する目的で行っております。また、金利スワップにつきましては、借入金利をヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利建借入金と同じ効果を得る目的でのみ行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定時点で既経過分キャッシュ・フローに未経過の将来キャッシュ・フロー見込額を加算してキャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。また、金利スワップにつきましては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引はすべて、リスク回避を目的とした取引であることから、為替予約取引等での為替相場変動によるリスクや、金利スワップ取引での金利変動によるリスクについては、ほとんどないものと認識しております。また、信用リスクについては、信頼度の高い金融機関を取引相手として、デリバティブ取引を行っているため、取引相手の契約不履行によるリスクは極めて低いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	買掛金			
	ユーロ	予定取引	1,873		1,848

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	107	22	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社17社については、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。また、当社及び連結子会社8社については、ポイント制に基づく退職一時金制度を採用するとともに、確定給付企業年金基金制度を採用しております。連結子会社2社は中日本酒類業厚生年金基金に、連結子会社2社は特定退職金共済制度及び連結子会社7社は中小企業退職金共済制度に加盟しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,673百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">534百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">739百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異償却額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">12年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,673百万円	年金資産	534百万円	会計基準変更時差異の未処理額	161百万円	未認識数理計算上の差異	238百万円	退職給付引当金	739百万円	勤務費用(注)	140百万円	利息費用	28百万円	期待運用収益	6百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	29百万円	未認識数理計算上の差異償却額	11百万円	退職給付費用	202百万円	退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	割引率	2%	期待運用収益率	2%	数理計算上の差異の処理年数	12年	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社16社については、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。また、当社及び連結子会社7社については、ポイント制に基づく退職一時金制度を採用するとともに、確定給付企業年金基金制度を採用しております。連結子会社2社は中日本酒類業厚生年金基金に、連結子会社1社は特定退職金共済制度及び連結子会社7社は中小企業退職金共済制度に加盟しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,599百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">656百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">579百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異償却額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">12年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,599百万円	年金資産	656百万円	会計基準変更時差異の未処理額	132百万円	未認識数理計算上の差異	232百万円	退職給付引当金	579百万円	勤務費用(注)	136百万円	利息費用	29百万円	期待運用収益	9百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	29百万円	未認識数理計算上の差異償却額	20百万円	退職給付費用	207百万円	退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	割引率	1.5%	期待運用収益率	2%	数理計算上の差異の処理年数	12年	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年
退職給付債務	1,673百万円																																																																				
年金資産	534百万円																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	161百万円																																																																				
未認識数理計算上の差異	238百万円																																																																				
退職給付引当金	739百万円																																																																				
勤務費用(注)	140百万円																																																																				
利息費用	28百万円																																																																				
期待運用収益	6百万円																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	29百万円																																																																				
未認識数理計算上の差異償却額	11百万円																																																																				
退職給付費用	202百万円																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																																																																				
割引率	2%																																																																				
期待運用収益率	2%																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	12年																																																																				
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																					
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																				
退職給付債務	1,599百万円																																																																				
年金資産	656百万円																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	132百万円																																																																				
未認識数理計算上の差異	232百万円																																																																				
退職給付引当金	579百万円																																																																				
勤務費用(注)	136百万円																																																																				
利息費用	29百万円																																																																				
期待運用収益	9百万円																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	29百万円																																																																				
未認識数理計算上の差異償却額	20百万円																																																																				
退職給付費用	207百万円																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																																																																				
割引率	1.5%																																																																				
期待運用収益率	2%																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	12年																																																																				
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																					
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成21年9月30日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年9月30日現在)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金 37百万円	賞与引当金 39百万円
退職給付引当金 299百万円	退職給付引当金 217百万円
税務上の繰越欠損金 1,246百万円	税務上の繰越欠損金 1,045百万円
減価償却費 55百万円	減価償却費 46百万円
減損損失 193百万円	減損損失 34百万円
貸倒引当金 365百万円	貸倒引当金 109百万円
その他 266百万円	土地評価差額金 152百万円
繰延税金資産小計 2,463百万円	建物評価差額金 150百万円
評価性引当額 1,218百万円	その他 190百万円
繰延税金資産合計 1,245百万円	繰延税金資産小計 1,987百万円
(繰延税金負債)	評価性引当額 891百万円
繰延税金負債合計 -百万円	繰延税金資産合計 1,096百万円
繰延税金資産の純額 1,245百万円	(繰延税金負債)
	有価証券評価差額金 0百万円
	土地評価差額金 519百万円
	繰延税金負債合計 520百万円
	繰延税金資産の純額 576百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失となったため、記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.8% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 8.7% のれん償却費 27.2% 過年度ののれん償却額 6.5% 評価差額損益影響額 11.4% その他 0.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 94.5%

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める食品事業の割合がいずれも90%を超えているため、「事業の種類別セグメント情報」は記載を省略しております。	同左

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、「所在地別セグメント情報」の記載を省略しております。	同左

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。	同左

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の主要株主及びその近親者、連結財務諸表提出会社の役員及びその近親者が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%))	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	盛田英夫	-	-	当社代表 取締役	-	債務被保証 担保の受入	当社銀行借 入に対する 債務被保証 (注1)	558	-	-
							当社銀行借 入に対する 担保の受入 (注2)	1,009	-	-
							債務保証料	0	-	-

(注) 1. 当社は、銀行借入に対して取締役盛田英夫氏より債務保証を受けております。

2. 当社は、銀行借入に対して取締役盛田英夫氏より担保提供を受けております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	盛田英夫	-	-	当社代表取締役	-	債務被保証	連結子会社の銀行借入に対する債務被保証(注1)	562	-	-
							債務保証料	-	-	-
役員	小林武司	-	-	当社代表取締役	0.07	債務被保証	連結子会社の銀行借入に対する債務被保証(注2)	259	-	-
							債務保証料	-	-	-

(注) 1. 当社取締役盛田英夫氏は、当社連結子会社である加賀の井酒造(株)、藤井酒造(株)、(株)老田酒造店、聖酒造(株)、中川酒造(株)、白龍酒造(株)および(株)イメックスの銀行借入に対する債務保証を行っています。

2. 当社取締役小林武司氏は、当社連結子会社である(株)老田酒造店、(株)アルカンの銀行借入に対する債務保証を行っています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	盛田英夫	-	-	当社代表 取締役	-	債務被保証 担保の受入	当社銀行借入に 対する債務被保 証(注2)	558	-	-
							債務保証料	19	-	-
							当社銀行借入に 対する担保の受 入 (注3)	795	-	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	Morita&Sons, Inc. (注4)	米国	300万 ドル	不動産投資	-	役員の兼任 1名 資金援助	資金の貸付(注 5)	24	短期貸付金	24
							受取利息	0	未収入金	0
							子会社株式の売 却(注6)			
							売却代金	0	-	-
							売却損	20	-	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社の子 会社	モリタフードサービ ス(株)(注7)	東京都 港区	50	料理飲食業	-	資金援助 経営指導 債務保証	資金の貸付	-	短期貸付金	198
							経営指導料及び 受取利息	-	立替金	52
									未収入金	38
							債務保証(注8)	138	-	-

(注) 1. 期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社は、銀行借入に対して当社代表取締役盛田英夫より債務保証を受けております。

3. 当社は、銀行借入に対して当社代表取締役盛田英夫より担保提供を受けております。

4. 当社代表取締役盛田英夫が議決権100%を直接保有しております。

5. 資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

6. 子会社株式の売却価格は財政状態を勘案し、備忘価格で売却しております。

7. Morita&Sons, Inc. が議決権100%を直接保有しております。

8. 当社は、リース債務に対して債務保証を行っております。

9. 連結子会社であったモリタフードサービス(株)は、平成22年9月30日にMorita&Sons, Inc. への保有株式売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、取引金額については連結財務諸表上相殺消去されているため、記載しておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	盛田英夫			当社代表 取締役	-	債務被保証	連結子会社 の銀行借入 に対する債 務被保証 (注2)	562	-	-
役員	小林武司			当社代表 取締役	0.08	債務被保証	連結子会社 の銀行借入 に対する債 務被保証 (注3)	444	-	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社の子 会社	モリタフ ードサ ービス 株(注5)	東京都港区	50	料理飲食業	-	製品の 販売	売上高(製 品の販売)	-	売掛金 未収入金	10 12

(注) 1. 期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社代表取締役盛田英夫は、当社連結子会社である加賀の井酒造株、藤井酒造株、株老田酒造店、聖酒造株、中川酒造株、白龍酒造株および株イメックスの銀行借入に対する債務保証を行っています。

3. 当社代表取締役小林武司は、当社連結子会社である株老田酒造店、株アルカン、盛田株、株ハイピースおよびマルキン忠勇株の銀行借入に対する債務保証を行っています。

4. 当社代表取締役盛田英夫および小林武司に対する債務保証料の支払は行っておりません。

5. 当社代表取締役盛田英夫が議決権100%を直接保有しているMorita&Sons, Inc.が、議決権100%を直接保有しております。

6. 連結子会社であったモリタフードサービス株は、平成22年9月30日にMorita&Sons, Inc.への保有株式売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、取引金額については連結財務諸表上相殺消去されているため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

- 1 連結子会社はくりゅう酒造株式会社(平成20年11月1日をもって白龍酒造株式会社に商号変更しております)の事業譲受

(1) 企業結合の概要

相手企業の名称	白龍酒造株式会社 (平成20年11月1日をもって岡山産業株式会社に商号変更しております)
取得した事業の内容	日本酒を主体とする各種酒類の製造販売事業
企業結合を行った主な理由	地域に根ざした清酒ブランドの認知向上と、グループ清酒事業の活性化
企業結合日	平成20年11月1日
企業結合の法的形式	事業譲受

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得事業の業績の期間

自平成20年11月1日至平成21年9月30日

(3) 取得事業の取得原価およびその内訳

取得の対価	142百万円
取得に直接要した支出	百万円
取得原価	142百万円

(4) 企業結合日に受け入れた資産および負債

流動資産	54百万円
固定資産	144百万円
(資産合計)	198百万円
流動負債	54百万円
固定負債	1百万円
(負債合計)	55百万円

(5) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	377百万円
営業利益	12百万円
経常利益	17百万円
当期純利益	18百万円

上記概算額は、白龍酒造株式会社の月中平均額を連結会計年度の開始の日に遡って按分して算出したものであります。

なお、当該注記については、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

（共通支配下の取引等）

（販売会社の「アルカン事業」を㈱アルカンに統合 平成21年10月1日）

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

ジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売㈱

事業の名称：アルカン事業本部（イメックス事業部を除く）

事業の内容：食品販売事業

ジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売㈱

事業の名称：酒類事業本部アルカン事業部

事業の内容：輸入酒類販売事業

(2) 企業結合の法的形式

ジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売㈱（当社の連結子会社）及びジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売㈱（当社の連結子会社）を吸収分割会社、㈱アルカン（当社の連結子会社）を吸収分割承継会社とする吸収分割

(3) 結合後企業の名称

㈱アルカン

(4) 取引の目的を含む取引の概要

ジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売㈱のアルカン事業本部（水産事業を展開するイメックス事業部を除く）食品販売事業及び、ジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売㈱の酒類事業本部アルカン事業部ワイン&スピリッツ販売事業を、同事業の商品供給を行う㈱アルカンに統合するため吸収分割をいたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日）に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

（販売会社2社を統合 平成21年10月1日）

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

ジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売㈱

事業の名称：食品販売事業（アルカン事業部を除く）

事業の内容：食品販売事業

ジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売㈱

事業の名称：酒類販売事業（酒類事業本部アルカン事業部を除く）

事業の内容：輸入酒類販売事業

(2) 企業結合の法的形式

ジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売㈱（当社の連結子会社）を吸収合併消滅会社、ジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売㈱（当社の連結子会社）を吸収合併存続会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

J F L A 販売㈱

(4) 取引の目的を含む取引の概要

ジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売(株)及びジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売(株)を合併し、存続会社であるジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売(株)の商号を「JFLA販売(株)」といたしました(ジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売(株)のアルカン事業本部及び、ジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売(株)の酒類事業本部アルカン事業部を除く)。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	131.53円	1株当たり純資産額	131.90円
1株当たり当期純利益	1.88円	1株当たり当期純利益	0.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	8,526	8,542
普通株式に係る純資産額 (百万円)	8,518	8,542
差額の主な内訳 少数株主持分 (百万円)	7	
普通株式の発行済株式数 (千株)	68,004	68,004
普通株式の自己株式数 (千株)	3,240	3,242
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	64,764	64,762

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	121	24
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	121	24
普通株式の期中平均株式数 (千株)	64,767	64,762

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
盛田株	第1回物無担保社債	平成21年 3月25日	232	197 (35)	2.8	無担保社債	平成28年 3月25日
合計			232	197 (35)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
35	35	35	35	35

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,165	14,229	2.70	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,719	1,182	1.58	
1年以内に返済予定のリース債務	1	3	2.94	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,208	1,301	2.32	平成23年11月30日～ 平成31年2月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	10	16	2.95	平成27年6月29日～ 平成28年8月31日
その他有利子負債 預り保証金	20	19	1.1	
合計	19,125	16,753		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	264	207	198	180
リース債務	3	3	4	3
合計	268	211	202	183

3 「その他有利子負債」の「預り保証金」については、返済期限の定めはありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第2四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第3四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第4四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高 (百万円)	8,811	6,807	7,409	7,294
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額() (百万円)	220	16	80	170
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (百万円)	132	123	1	14
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	2.04	1.91	0.03	0.23

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	931	1,059
売掛金	29	41
有価証券	-	0
商品及び製品	21	-
商品	-	9
仕掛品	34	-
原材料及び貯蔵品	15	-
貯蔵品	-	0
前払費用	53	55
繰延税金資産	102	86
短期貸付金	1 6,750	1 660
未収入金	1 418	1 512
立替金	1 4,828	1 1,321
その他	1	3
貸倒引当金	15	16
流動資産合計	13,170	3,733
固定資産		
有形固定資産		
建物	612	423
減価償却累計額	322	190
建物（純額）	289	232
構築物	12	3
減価償却累計額	8	2
構築物（純額）	3	0
機械及び装置	123	65
減価償却累計額	118	63
機械及び装置（純額）	4	2
車両運搬具	2	1
減価償却累計額	2	1
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	131	80
減価償却累計額	116	75
工具、器具及び備品（純額）	14	5
土地	284	280
リース資産	-	10
減価償却累計額	-	1
リース資産（純額）	-	9
有形固定資産合計	2 597	2 531
無形固定資産		
借地権	1	1
のれん	0	-
ソフトウェア	80	91
その他	7	6
無形固定資産合計	90	99

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 551	50
関係会社株式	12,247	12,215
出資金	15	15
長期貸付金	-	24
関係会社長期貸付金	1,464	5,969
敷金及び保証金	271	266
破産更生債権等	17	13
長期前払費用	43	15
繰延税金資産	399	268
その他	105	103
貸倒引当金	773	797
投資その他の資産合計	14,342	18,145
固定資産合計	15,030	18,776
資産合計	28,201	22,510
負債の部		
流動負債		
買掛金	2	-
短期借入金	1, 2 15,120	1, 2 14,266
1年内返済予定の長期借入金	2 1,569	2 1,052
未払金	1 93	1 135
未払費用	1 4,486	1 1,120
未払法人税等	8	11
預り金	7	2
前受金	5	6
賞与引当金	9	2
リース債務	-	1
その他	14	25
流動負債合計	21,317	16,626
固定負債		
長期借入金	2 1,802	2 749
退職給付引当金	85	0
リース債務	-	8
その他	39	16
固定負債合計	1,927	774
負債合計	23,244	17,401

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,773	2,773
資本剰余金		
資本準備金	840	840
その他資本剰余金	1,401	1,401
資本剰余金合計	2,242	2,242
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	55	97
利益剰余金合計	55	97
自己株式	5	5
株主資本合計	4,955	5,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	4,956	5,108
負債純資産合計	28,201	22,510

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
製品売上高	101	146
商品売上高	3	6
賃貸収入	1 174	1 209
経営指導料	1 1,628	1 1,543
売上高合計	1,909	1,906
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	7	9
当期製品製造原価	33	92
合計	40	102
製品他勘定振替高	0	0
製品期末たな卸高	9	-
製品売上原価	31	102
商品売上原価		
商品期首たな卸高	11	11
当期商品仕入高	1	3
合計	13	14
商品他勘定振替高	0	0
商品期末たな卸高	11	9
商品売上原価	2	4
賃貸原価	31	174
売上原価合計	64	281
売上総利益	1,844	1,625
販売費及び一般管理費		
役員報酬	65	74
給料及び手当	396	230
賞与引当金繰入額	9	2
退職給付費用	37	21
不動産賃借料	228	109
業務委託費	246	185
システム運用費	99	91
減価償却費	15	13
貸倒引当金繰入額	22	25
その他	2 413	2 330
販売費及び一般管理費合計	1,534	1,085
営業利益	309	539

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業外収益		
受取利息	1 219	1 267
受取配当金	8	8
その他	1	6
営業外収益合計	230	282
営業外費用		
支払利息	1 424	1 515
その他	42	37
営業外費用合計	467	552
経常利益	72	268
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 2
投資有価証券売却益	2	-
事業譲渡益	-	1 152
その他	1	0
特別利益合計	3	155
特別損失		
投資有価証券売却損	29	35
関係会社株式評価損	103	-
事業再編損	-	76
貸倒引当金繰入額	662	-
その他	4 89	4
特別損失合計	885	116
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	809	307
法人税、住民税及び事業税	7	6
法人税等調整額	372	147
法人税等合計	365	154
当期純利益又は当期純損失()	443	152

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	15	66.0	51	88.1
労務費		2	11.6	2	4.0
経費		5	22.4	4	7.9
当期総製造費用		23	100.0	58	100.0
期首仕掛品たな卸高		44		34	
合計		68		92	
期末仕掛品たな卸高		34			
他勘定振替高	2	0		0	
当期製品製造原価		33		92	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
電力料	1	0
減価償却費	1	0

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
減耗費	0	0
研究開発費	0	0
その他	0	
計	0	0

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,773	2,773
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,773	2,773
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	840	840
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	840	840
その他資本剰余金		
前期末残高	1,401	1,401
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,401	1,401
資本剰余金合計		
前期末残高	2,242	2,242
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,242	2,242
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	456	55
当期変動額		
剰余金の配当	67	-
当期純利益又は当期純損失()	443	152
当期変動額合計	511	152
当期末残高	55	97
利益剰余金合計		
前期末残高	456	55
当期変動額		
剰余金の配当	67	-
当期純利益又は当期純損失()	443	152
当期変動額合計	511	152
当期末残高	55	97

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
自己株式		
前期末残高	4	5
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5	5
株主資本合計		
前期末残高	5,467	4,955
当期変動額		
剰余金の配当	67	-
当期純利益又は当期純損失()	443	152
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	512	152
当期末残高	4,955	5,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	0
当期変動額合計	9	0
当期末残高	0	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	0
当期変動額合計	9	0
当期末残高	0	0
純資産合計		
前期末残高	5,458	4,956
当期変動額		
剰余金の配当	67	-
当期純利益又は当期純損失()	443	152
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	0
当期変動額合計	502	152
当期末残高	4,956	5,108

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)												
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券.....償却原価法(利息法) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純 資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定)</p> <p>時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公 表分 企業会計基準第9号)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産に ついては、3年間で均等償却する方法を採用して おります。 主な耐用年数は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用 年数及び資産区分が見直されました。これにより 機械装置については、従来、耐用年数を3～12年と しておりましたが、当事業年度より10年に変更し ております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	3～65年	機械装置	10年	車両運搬具及び工具器具備品	2～20年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券.....同左 子会社株式及び関連会社株式同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの.....同左</p> <p>時価のないもの.....同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下 げの方法)によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～65年	機械装置	10年	車両運搬具及び工具器具備品	2～20年
建物及び構築物	3～65年												
機械装置	10年												
車両運搬具及び工具器具備品	2～20年												
建物及び構築物	3～65年												
機械装置	10年												
車両運搬具及び工具器具備品	2～20年												

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用目的のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通過への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当社所定の計算基準による支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))の適用による会計基準変更時差異(99百万円)については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通過への換算基準 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>b ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っていません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 同左</p> <p>b ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の「未収入金」は121百万円であります。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度7百万円)は、重要性がなくなったため及び今後も増加する見込みがないため、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「旅費及び交通費」(当事業年度64百万円)は、重要性がなくなったため及び今後も増加する見込みがないため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「事業再編損」(前事業年度43百万円)は、特別損失の総額の10/100を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記することとなりました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)				当事業年度 (平成22年9月30日)			
1 関係会社に対する資産及び負債				1 関係会社に対する資産及び負債			
短期貸付金			6,615百万円	短期貸付金			337百万円
未収入金			411百万円	未収入金			473百万円
立替金			4,826百万円	立替金			1,268百万円
短期借入金			562百万円	短期借入金			599百万円
未払金			44百万円	未払金			111百万円
未払費用			4,445百万円	未払費用			1,079百万円
2 担保に供している資産				2 担保に供している資産			
イ 担保提供資産				イ 担保提供資産			
	科目	金額(百万円)			科目	金額(百万円)	
		工場財団	その他	合計		工場財団	
	土地	280		280	土地		280
	その他の 有形固定資産	57		57	その他の 有形固定資産		51
	投資有価証券		500	500	合計		332
	合計	337	500	837			
ロ 上記担保提供資産に対応する債務				ロ 上記担保提供資産に対応する債務			
短期借入金			1,818百万円	短期借入金			1,358百万円
一年以内返済予定長期借入金			214百万円	一年以内返済予定長期借入金			214百万円
長期借入金			267百万円	長期借入金			23百万円
合計			2,300百万円	合計			1,595百万円
上記債務の内、工場財団に対応する債務は下記のとおりであります。							
短期借入金			1,118百万円				
一年以内返済予定長期借入金			214百万円				
長期借入金			267百万円				
合計			1,600百万円				
3 保証債務				3 保証債務			
下記の子会社等の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。				下記の子会社等の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。			
モリタフードサービス(株)			102百万円	(株)アルカン			265百万円
加賀屋醤油(株)			297百万円				(保証限度額 310百万円)
モリタフーズ(株)			0百万円	加賀屋醤油(株)			237百万円
アンキッキ協栄(株)			130百万円	モリタフードサービス(株)			138百万円
協栄商事(株)			7百万円	アンキッキ協栄(株)			100百万円
				協栄商事(株)			6百万円
				飛騨酒造組合			1百万円
							(保証限度額 40百万円)
				モリタフーズ(株)			0百万円
4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。				4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。			
当座貸越極度額および貸出コミットメントラインの総額			11,100百万円	当座貸越極度額および貸出コミットメントラインの総額			9,478百万円
借入実行残高			10,500百万円	借入実行残高			8,679百万円
借入未実行残高			600百万円	借入未実行残高			799百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>経営指導料(売上高) 1,627百万円</p> <p>賃貸収入(売上高) 140百万円</p> <p>受取利息 216百万円</p> <p>支払利息 48百万円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>経営指導料(売上高) 1,535百万円</p> <p>賃貸収入(売上高) 180百万円</p> <p>受取利息 263百万円</p> <p>支払利息 70百万円</p> <p>事業譲渡益 111百万円</p>
<p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>その他 11百万円</p>	<p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>その他 4百万円</p>
<p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 0百万円</p>	<p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2百万円</p>
<p>4 特別損失のその他の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>事業再編費用 43百万円</p> <p>事業買収調査費 28百万円</p> <p>その他 17百万円</p> <p>合計 89百万円</p>	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30,953	9,556		40,509

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,556株

当事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40,509	1,926		42,435

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,926株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)				当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)			
リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	49	27	22	工具器具備品	36	24	12
その他	68	25	43	ソフトウェア	83	52	31
合計	118	53	65	合計	120	76	43
2 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 24百万円 1 年超 41百万円 合計 66百万円				2 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 22百万円 1 年超 23百万円 合計 45百万円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 26百万円 減価償却費相当額 24百万円 支払利息相当額 1百万円				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 29百万円 減価償却費相当額 27百万円 支払利息相当額 1百万円			
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			
				ファイナンスリース・リース取引 (借主側) (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 社用車(車両及び運搬具)であります。 (2)リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年9月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	12,204
(2) 関連会社株式	10
計	12,215

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">885百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">501百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">501百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	286百万円	税務上の繰越欠損金	447百万円	退職給付引当金	34百万円	関係会社株式評価損	61百万円	その他	56百万円	繰延税金資産小計	885百万円	評価性引当額	383百万円	繰延税金資産合計	501百万円	繰延税金負債合計	百万円	繰延税金資産の純額	501百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">741百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	323百万円	税務上の繰越欠損金	336百万円	関係会社株式評価損	32百万円	その他	48百万円	繰延税金資産小計	741百万円	評価性引当額	387百万円	繰延税金資産合計	354百万円	繰延税金負債合計	0百万円	繰延税金資産の純額	354百万円
貸倒引当金	286百万円																																						
税務上の繰越欠損金	447百万円																																						
退職給付引当金	34百万円																																						
関係会社株式評価損	61百万円																																						
その他	56百万円																																						
繰延税金資産小計	885百万円																																						
評価性引当額	383百万円																																						
繰延税金資産合計	501百万円																																						
繰延税金負債合計	百万円																																						
繰延税金資産の純額	501百万円																																						
貸倒引当金	323百万円																																						
税務上の繰越欠損金	336百万円																																						
関係会社株式評価損	32百万円																																						
その他	48百万円																																						
繰延税金資産小計	741百万円																																						
評価性引当額	387百万円																																						
繰延税金資産合計	354百万円																																						
繰延税金負債合計	0百万円																																						
繰延税金資産の純額	354百万円																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の金額がマイナスとなったため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割等	2.2%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3%																								
法定実効税率	39.8%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.4%																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																						
住民税均等割等	2.2%																																						
その他	1.1%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3%																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

事業分離

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む

事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

盛田(株)

(2) 分離した事業の内容

当社の経営コンサルティング事業の一部である生産管理本部及び管理本部の経営指導・管理事業

(3) 事業分離を行った主な理由

盛田(株)を中心とした新生産体制でコスト削減と経営の効率化を推進するため、当社の経営コンサルティング事業の一部を盛田(株)へ譲渡いたしました。

(4) 事業分離日

平成22年4月1日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

111百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1百万円
資産合計	1 "
流動負債	14 "
固定負債	49 "
負債合計	63 "

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	72.92円	1株当たり純資産額	75.17円
1株当たり当期純損失	6.53円	1株当たり当期純利益	2.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目		前事業年度末 (平成21年9月30日)	当事業年度末 (平成22年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	(百万円)	4,956	5,108
普通株式に係る純資産額	(百万円)	4,956	5,108
普通株式の発行済株式数	(千株)	68,004	68,004
普通株式の自己株式数	(千株)	40	42
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	(千株)	67,964	67,962

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目		前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	443	152
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	443	152
普通株式の期中平均株式数	(千株)	67,967	67,962

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
小豆島総合開発(株)	40,000	20
大阪容器(株)	115,000	5
大正運輸興業(株)	90,000	4
旭食品(株)	10,000	3
(株)星城モーターズ	2,000	2
(株)醤油会館	6,336	2
東京中央漬物(株)	40,000	2
内海港運(株)	38,000	1
(株)オリオン	100	1
(株)ダイエー	3,172	1
(株)神戸貿易センター他 20銘柄	53,730	4
計	398,338	50

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
第874号 割引商工債券	0	0
計	0	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	612		189	423	190	20	232
構築物	12		9	3	2	0	0
機械及び装置	123		57	65	63	1	2
車両運搬具	2		1	1	1	0	0
工具、器具及び備品	131	0	50	80	75	4	5
土地	284		4	280			280
リース資産		10		10	1	1	9
有形固定資産計	1,166	11	312	866	334	28	531
無形固定資産							
借地権				1			1
のれん						0	
ソフトウェア				188	96	27	91
その他				6			6
無形固定資産計				196	96	28	99
長期前払費用	138		41	97	81	27	15

(注) 1 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物	埼玉物流センター売却	88百万円
	記念館等売却	91百万円
機械及び装置	醗酵タンク等(会社分割)	48百万円
工具、器具及び備品	細胞培養装置等(会社分割)	28百万円
長期前払費用	シンジケートローン手数料	31百万円

2 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	789	27		3	813
賞与引当金	9	2	8	0	2

(注) 貸倒引当金「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権の回収による取崩額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	197
通知預金	711
普通預金	0
定期預金	150
別段預金	0
郵便貯金	0
計	1,059
合計	1,059

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
盛田アセットマネジメント(株)	41
合計	41

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
29	384	371	41	89.9	33.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(百万円)
販売用不動産	9
合計	9

(注) 販売用不動産内訳

地域別	面積 (㎡)	金額(百万円)
徳島県	1,553.00	9
合計	1,553.00	9

貯蔵品

品名	金額(百万円)
切手・収入印紙	0
合計	0

立替金

相手先	金額(百万円)
盛田(株)	341
マルキン忠勇(株)	338
(株)高橋弥次右衛門商店	133
白龍酒造(株)	107
(株)ハイピース	80
その他	319
合計	1,321

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
盛田(株)	9,271
JFLA販売(株)	2,179
(株)アルカン	682
(株)イメックス	39
ジャパン・フード&リカー・アライアンス・ロジスティックス(株)	10
(株)エスプリ	10
その他	22
合計	12,215

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)アルカン	1,555
加賀屋醤油(株)	1,399
(株)高橋弥次右衛門商店	958
マルキンインターナショナル(株)	788
マルキン忠勇(株)	311
その他	956
合計	5,969

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,828
(株)みずほ銀行	1,630
農林中央金庫	1,614
(株)りそな銀行	1,424
(株)南都銀行	1,329
その他	4,439
合計	14,266

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.j-fla.com
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
取得請求権付株式の取得を請求する権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第73期)	自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	平成21年12月24日 四国財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成21年12月24日 四国財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書		平成22年1月6日 四国財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書 の訂正報告書及び 確認書	有価証券報告書((第73期)自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)の訂正報告書であります。		平成22年2月10日 四国財務局長に提出。
(5) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第74期第1四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 四国財務局長に提出。
(6) 臨時報告書の 訂正報告書	上記(3)臨時報告書の訂正報告書		平成22年2月17日 四国財務局長に提出。
(7) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第74期第2四半期)	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	平成22年5月14日 四国財務局長に提出。
	(第74期第3四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月13日 四国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月24日

ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 員 久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 人 見 敏 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のある決算・財務報告プロセスで特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月22日

ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社

取締役会 御中

栄 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 博

社員
業務執行社員 公認会計士 林 浩 史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月24日

ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 員 久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 人 見 敏 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月22日

ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社

取締役会 御中

栄 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 博

社員
業務執行社員 公認会計士 林 浩 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。